

2020 年度事業報告及び決算

2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで

(目 次)

I.概 況	1 頁
II.事業活動	
1.教育プログラム	2
2.専門性を高めるための取り組み	10
3.職業倫理と基準	14
4.金融・資本市場への情報発信	14
5.協会の活動に関する情報発信	18
6.国際連携	19
7.管理業務	20
III.決 算	29
(付) 2020 年度予算との比較	57

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

「2020 年度事業報告書」

I. 概況

2020 年度は、CMA 第 1 次春試験中止、第 2 次試験（当初 6 月実施予定）の 12 月への延期、セミナー・講演会や IR ミーティング・セミナーの一時実施見合わせや誌上開催への切り替えなど、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく及んだ。

こうした中、4 月には新芝会長より会員および PB 資格保有者に対して、お見舞いと激励の意味を込めてメッセージを発出。コロナ禍の中での事業決算等の対応に関して、特設ページを協会ウェブサイトの新設し財務諸表利用者の立場から声明を公表したほか、アナリスト向け緊急アンケートの実施・公表などを通して情報発信に努めた。証券アナリスト大会、セミナー・講演会や IR ミーティングについては、無観客開催による録画・ライブ配信、ウェブ会議システムを使った開催への切り替えを進めた。

また、2021 年度予定の新 CMA プログラムへの移行や PB 資格の学習科目や学習教材の見直しに向けた検討作業、証券アナリストジャーナル誌の電子ブック化等のシステム開発を着実に進めた。さらに、サステナビリティ報告を中心とする非財務情報に関する研究・提言等を行うため、協会にサステナビリティ報告研究会を新設した。

この間、新 CMA プログラムへの移行の機会を捉えて、中長期的な観点から事業活動の推進に役立てるために、協会の「理念、使命、戦略」を、定款に定められた事業目的の内容を整理する形で制定した。

協会の収支状況については、収益の減少が費用の減少を上回ったことから評価損益等調整前当期経常増減額は、公益法人化に伴い現行の財務諸表作成方法となった 2011 年度以降、初めてのマイナスとなった。

II. 事業活動

1. 教育プログラム

(1) 認定アナリスト (CMA) 関連

イ. 資格試験制度、学習科目・教材

証券アナリスト教育・試験制度 (CMA プログラム) の見直しについては、「CMA プログラム見直しに関するワーキンググループ」と連携しつつ、2021 年度からの新講座開始に向け、新たな学習体系に基づく新教材の作成を進めるとともに、プログラム移行を機に制度や運営体制を見直し、各種規定類の改定を実施した。

ロ. 講座と試験の運営

(イ) 第 1 次レベル講座と試験

〈第 1 次レベル講座〉

・ 期間

2020 年 6 月～2021 年 1 月

・ 科目

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」および「経済」の 3 科目

・ テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」10 名

「財務分析」9 名

「経済」11 名

・ テキストの改訂

第 1 次レベル講座テキストについては、執筆者の交代はなく、軽微な内容の更新を実施した。

・ 受講者数

一部大手会員企業での受講勧奨により大幅に増加した前年の反動から減少した。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
合計	5,473 名	7,106 名	4,470 名
(うち新規)	(4,765 名)	(7,106 名)	(4,470 名)

(注) 2019、2020 年度は、一括受講化に伴う移行措置により再受講者はいないため、新規のみ。

- ・「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」および「経済」のテキストは、6月より期間中4回、26冊配付した。また、ウェブ練習問題（マイページで受講者が問題を解き自ら解答をチェック）を期間中8回配信した。
- ・テキストの既往受講者、会員向け販売冊数は、133冊となった（前年度238冊）。

〈第1次試験〉

2020年4月26日（日）に国内および香港会場で、4月25日（土）にニューヨークおよびロンドン会場で予定していた第1次春試験については、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の状況に鑑み、受験者の安全を第一に検討した結果、実施を取り止めた（3月31日公表）。

また、第1次秋試験は、会場確保が困難であったこと等により海外3都市での実施を取り止め、9月27日（日）に、新型コロナウイルス感染防止策を講じた上、国内9都市のみで実施した。

なお、春試験の申込者に対しては、秋試験への振替および受験可能期間の1年延長の措置を、秋試験では、受験申込者のうち新型コロナウイルス感染症を理由に試験を欠席し申請した者には、受験料の返金および受験可能期間の1年延長の特例措置を、海外在住で受験出来なかった者には受験可能期間の1年延長の特例措置を講じた。このような一連の特例措置の対象者は、合計9,852名。

試験は証券分析とポートフォリオ・マネジメント、財務分析、経済の3科目で行われた。3科目合計の延べ受験者数等は次のとおり。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1次春試験		中止		
（前年）	(15,096名)	(8,269名)	(3,909名)	(47.3%)
第1次秋試験	14,272名	10,772名	5,921名	55.0%
（前年）	(9,595名)	(5,648名)	(2,971名)	(52.6%)
計	14,272名	10,772名	5,921名	55.0%
（前年）	(24,691名)	(13,917名)	(6,880名)	(49.4%)

（ロ）第2次レベル講座と試験

〈第2次レベル講座〉

・期間

2020年8月～2021年3月

・科目

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」、「市場と経済の分析」および「職業倫理・行為基準」の4科目

・テキストの執筆者

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」19名

「コーポレート・ファイナンスと企業分析」13名

「市場と経済の分析」7名

「職業倫理・行為基準」の講座テキストを兼ねる「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」は当協会規律委員会の下で事務局にて執筆。

・テキストの改訂

第2次レベルの講座テキストについては、執筆者の交代はなく、軽微な内容の更新を実施した。

・受講者数

第1次春試験の中止に伴う第1次試験合格者数の減少から、減少した。

	2018年度	2019年度	2020年度
合計	2,764名	3,028名	2,142名
(うち新規)	(1,653名)	(1,922名)	(1,509名)

・その他

①「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」および「市場と経済の分析」のテキストは、8月より期間中4回、25冊配付した。「証券アナリスト職業行為基準 実務ハンドブック」を期間中1回配付した。なお、過去問集（直近3回分を収録）については、第2次試験の実施日程変更に伴い、2021年4月に発行が延期されたため、年度中の配付はなかった。

②テキストに毎号質問票を添付し、質問者に対しては協会事務局またはテキスト執筆者が回答を作成し、送付した。

③テキストを既往受講者、会員向けに販売した。販売冊数は92冊（前年度77冊）となった。

〈第2次試験〉

当初、2020年6月6日（日）に国内および香港会場で、6月5日（土）にニューヨークおよびロンドン会場で試験の実施を予定していたが、政府による緊急事態宣言を踏まえ、試験の実施を12月に延期することとした（4月8日公表）。

その後、試験地を国内9都市のみとして、12月13日（日）に実施することを公表（8月4日）。当日は、コロナウイルス感染防止策を講じた上で実施。申込者数、受験者数は、いずれも前年を下回った。

なお、①6月試験申込者のうち12月試験を受験出来ない者、②12月試験の受

験申込者のうち新型コロナウイルス感染症を理由に試験を欠席し申請した者には、受験料の返金および受験可能期間の1年延長の特例措置を講じた(合計1,848名)。このほか、海外在住で受験出来なかった者には受験可能期間の1年延長の特例措置を講じた(63名)。

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第2次試験	2,163名	1,946名	1,040名	53.4%
(前年)	(3,598名)	(2,596名)	(1,169名)	(45.0%)

ハ. 証券アナリスト基礎講座

- ・本講座は、証券投資・分析の基礎知識を効率的に学ぶ機会を提供する講座であり、大学生や一般個人などファイナンスの分野に関心を持つ層を広く育成することを目的としている。合格者には「修了証」が授与される。
- 2020年度の受講申込者数は796名と、大口先の落ち込みを主因に前年度(856名)に比べ▲7.0%。受講者の内訳は、所属別では金融機関職員が約8割、男女別では女性が約6割を占めている。
- ・合格者数等は次のとおり。このうち2.1%が第1次レベル講座の受講に進んでいる。

	受験者数	合格者数	合格率
修了試験	759名(81名)	670名(70名)	88.3%(86.4%)
参考：前年度	727名(95名)	594名(87名)	81.7%(91.6%)

()内は大口先を除く一般受講者

- ・講座テキストについては、2019年の全面改訂に続いて、2021年春の増刷に合わせて、統計データのアップデートをはじめとした小幅な更改を行った。
- ・本講座は通信講座の受講と受験がセットとなっているが、裾野を広げるため、大学等での講義用または補助教材用に、テキストのみの販売も行っている。大学における当協会の寄附講座には、本基礎講座を組み込む形式もある。

ニ. 対面方式講座(スクーリング)

- ・対面方式でのコロナ対策として受講者の上限を定め、証券アナリスト第1次レベル講座受講者に絞って参加者を募り、3講座を開催した。年間2回、土曜日2日間(延べ10時間)の実施を予定のうち、下期の「証券分析のための数学入門講座」については、講師の事情により開催を取り止め申込者へ受講料を返金した。

- ・証券分析のための数学入門講座

上期(6月)に実施し、申込者数は28名と前年度比▲50名となった。

- ・ポートフォリオ理論初級講座

上期(7月)および下期(1月)に実施し、申込者数合計は46名と前年度比▲44名となった。

- ・デリバティブ初級講座

上期(7、8月)および下期(2月)に実施し、申込者数合計は45名と前年度比▲45名となった。

ホ. CMA 継続学習制度

- ・CMA・検定会員補を対象とした継続学習制度(2015年1月より開始、クレジット登録は自主申告制)の登録者数(2020年末)は、CMA 49名、検定会員補5名にとどまっている。

(2) プライベートバンカー (PB) 関連

イ. 資格試験制度、学習科目・教材

- ・シニア PB 受験者のサポートを目的としたサブテキスト『顧客のための総合提案書の作り方』を7月に刊行した。また、PB 資格の学習科目や学習教材の見直しに向けた検討作業を進めた。

ロ. 試験の運営

- ・PB コーディネーター、プライマリーPB については、新型コロナウイルス感染症の影響でコンピュータ試験会場が4月初から5月末まで閉鎖されたため、受験可能期間延長等の措置を講じた。シニア PB (在宅での筆記試験) については予定どおり4月と10月に実施した。
- ・PB 試験の受験申込者数は、試験会場閉鎖の影響もあり、前年度比若干の減少となった。(2020年度1,138名<前年度1,177名>)

【受験者数】

(名、()内%)

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2019 年度	262	609	306	1,177
2020 年度 (前年度比)	276 (+5.3)	540 (▲11.3)	322 (+5.2)	1,138 (▲3.3)

【合格者数】 (名、()内%)

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2019 年度	175	374	42	591
2020 年度 (前年度比)	193 (+10.3)	318 (▲15.0)	60 (+42.9)	571 (▲3.4)

【資格保有者数】 (名、()内%)

	PB コーディ ネーター	プライマリー PB	シニア PB	合計
2019 年度末	456	1,623	148	2,227
2020 年度末 (前年度末比)	517 (+13.4)	1,572 (▲3.1)	205 (+38.5)	2,294 (+3.0)

ハ. 継続教育プログラム

(イ) PB 関連セミナー

PB 教育プログラムの継続教育の一環として、同プログラムでカバーする 7 つの学習科目を網羅する形で開催した。

2020 年度は、会場開催 1 回、オンライン開催 11 回（うちライブ配信 1 回）の計 12 回開催（コロナ禍の影響により前年度比▲6 回）。

(ロ) 要旨録と動画

セミナーやスクールに出席できない方や地方在住の方が活用できるよう、協会のウェブサイトからダウンロードできる要旨録の掲載や動画の配信を行った。

(3) CIIA（国際公認投資アナリスト）関連

イ. 資格試験制度、学習科目・教材

- ・ 2015 年 12 月～2016 年 1 月に実施したスクーリングの講義内容を収録した DVD を試験対策用の学習教材として販売した。

ロ. 試験の運営

- ・ CMA を対象とした CIIA 試験（2021 年 3 月試験）を 3 月 6 日（土）に東京、大阪、香港の 3 会場で実施した。その際、新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み、前年同様、受験申込を行った者（94 名）のうち、受験の見合わせを申請した者（36

名)に対して、①登録有効期間(5年)の1年延長、②受験料の払い戻し、を実施した。

- ・近年の試験結果は次表のとおり(2021年3月試験の結果発表は2021年5月末頃の予定)。なお、2020年3月試験までの両単位合格者は加盟協会全体で9,811名、うち当協会は2,826名。

【CIIA 試験結果】

(名、()内%)

実施年月	第1単位	第2単位
	合格者(合格率)	合格者(合格率)
2019年3月	39 (60.0)	36 (72.0)
2020年3月	25 (83.3)	14 (60.9)

- ・12月実施となったCMAの2次試験の合否発表が年明け3月となったため、2020年度中のCIIA試験制度への新規登録者数は前年度比減少した。この間、再登録制度の利用者は低水準で推移している。

CIIAの登録者数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
登録	64名	67名	73名	72名	40名
再登録	10	4	4	2	4

(4) 大学等との連携

- ・寄附講座については、費用対効果を踏まえ、新規開講(1大学)と継続取止め(2大学)を実施。この結果、6大学、2大学院での開講となった。
- ・このほかPB資格について、経営大学院(ビジネススクール)や専門職大学院とプライマリーPB資格試験(試験の一部免除)について提携している(現在9大学院)。

(5) 関係委員会の活動状況

イ. 証券アナリスト教育委員会

- ・新CMAプログラムへの移行及びCMA教育・試験制度細則制定にかかる審議を行う委員会を開催した(1回オンライン開催)。

2020年度末における本委員会の委員長および委員数(委員長を含む、以下同じ)は次のとおり。

委員長 大日方 隆 東京大学

委員数 9名

(委員名簿は協会ウェブサイトに掲載、以下同様。)

(イ) カリキュラム委員会

新 CMA プログラムへの移行にかかる審議を行うとともに、2021 年度の第 2 次レベル講座テキストの内容と刊行スケジュール等を決定した（2 回開催）。

委員長 大日方 隆 東京大学
委員数 11 名

(ロ) 試験管理委員会

2020 年実施の第 1 次秋試験、第 2 次試験の合格者および 2021 年試験の実施要綱、試験制度にかかるその他の運営事項、コロナ禍での第 1 次春試験の中止、第 2 次試験の 12 月への延期等について決定した（6 回開催）。

委員長 増川 道夫 CRD 協会
委員数 5 名

(ハ) 試験委員会

2020 年実施の第 1 次秋試験および第 2 次試験の出題・採点を行い、その結果に基づき可否案を作成し試験管理委員会へ提出した。2021 年試験の出題方針等を審議し、これに基づき試験問題の作成作業を進めた（5 回開催）。

委員長 新井 富雄 東京大学 CMA
委員数 63 名 なお、第 2 次試験の 12 月延期に伴い、委員の任期を来
年 10 月まで 1 年延長した。

「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」28 名
「財務分析」、「コーポレート・ファイナンスと企業分析」14 名
「経済」、「市場と経済の分析」16 名
「職業倫理・行為基準」5 名

(ニ) 国際試験委員会

2021 年の試験実施に向けた審議を行い、多数の候補問題を ACIIA の試験センター（CIE）に提供した。2021 年 3 月の CIIA 試験につき、原試験問題（英語版）から日本語版への翻訳・編集を行うとともに、当協会が実施した同試験の採点を行った。2020 年試験でも、当協会提供の問題が相当数採用された（1 回開催）。

委員長 砂川 伸幸 京都大学 CMA
委員数 13 名

(ホ) 基礎教育委員会

2020 年度は、コロナ禍を受け、受講・受験期間延長等に対応した運営要綱の一部改正につき、書面による委員会決議を実施した（2 回開催）。

委員長 菅原 周一 文教大学 CMA
委員数 4 名

(へ) CMA プログラム見直しに関するワーキンググループ

全体会議および学習分野ごとに設置した分科会において、新 CMA プログラムにおける学習内容の詳細や新教材の作成に関する審議により策定された学習項目に基づき、第 1 次レベル講座テキスト等の教材作成作業や第 2 次レベル講座テキストの原稿執筆依頼を実施するとともに、e ラーニングシステムの開発を外部専門業者と連携して継続した。また、新教材の作成状況を踏まえ、2021 年度からの新 CMA プログラムへの移行開始をカリキュラム委員会に提案した。

委員長 大日方 隆 東京大学
委員数 17 名

ロ. PB 教育委員会

- ・2020 年度は、PB 教育プログラムにおける新しい CKB（基礎知識体系）の制定につき協議した（1 回開催）。

委員長 米田 隆 グローバル・リンク・アソシエイツ
委員数 13 名

2. 専門性を高めるための取り組み

(1) 証券アナリストジャーナル

イ. 「証券アナリストジャーナル賞」

- ・当誌掲載論稿の中から特に優秀なものについて、「証券アナリストジャーナル賞」として選定、表彰する制度は、第 31 回となった。
- ・2019 年 4 月号から 2020 年 3 月号までの間に掲載された 62 編を対象として審査を行い、全編集委員による審査委員会（全体会議）で下記 2 編を受賞作として選定、2020 年 5 月に公表した。10 月の日本証券アナリスト大会では、川北編集委員長および受賞論文執筆者のスピーチを公開した。また、受賞論文を英文に翻訳の上、当協会英文ウェブサイトに掲載し、ACHIA および ASIF のウェブサイトへのリンク掲載を行っている。

「ESG 格付のネットワーク構造が示す新しい企業戦略
—進化する、定性データの定量化技術—」（2019 年 5 月号）

饗場 行洋 （野村證券）
伊藤 健 （野村證券）

井辺 洋平 (野村證券)

「日本企業の人材投資効率と株主価値」 (2019 年 6 月号)

石川 康 (日興アセットマネジメント)

長谷川 恭司 (日興アセットマネジメント)

(所属は論文掲載時)

ロ. 特集テーマと発行状況

- ・『証券アナリストジャーナル』を年度中 12 回発行、発行部数(月当たり)は 29,500 部 (2021 年 3 月号、うち市販約 250 部)。
- ・2020 年度は、「人口減少・高齢化社会」「金融のデジタル化」「グローバル流動性」「異次元緩和」「国際セミナー」「財務報告」「不正会計」「脱株主第一主義」「LIBOR 廃止」「アフターコロナの経済・金融市場」「サステナブルファイナンス」「バリュー投資」をテーマとした特集を組んだ。また、会計(「財務情報の変動リスクに関する開示の拡充」、職業倫理(「資産運用者のフィデューシャリー・デューティー」)の論稿を「経済・産業・実務シリーズ」に掲載した。
- ・投稿論稿は、新規応募数 29 編 (2019 年度 34 編)、ジャーナル掲載数 16 編 (2019 年度 14 編) となった。

ハ. 電子ジャーナル化のシステム開発

- ・前年度に策定した RFP (開発提案依頼書) を踏まえ、2021 年度における開発完了を目指して、ジャーナル誌の電子ブック化と検索機能高度化のシステム開発を実施した。

二. 非会員向けジャーナル掲載論稿ダウンロードサービス

- ・非会員向けに、協会ウェブサイトおよび日経テレコンでジャーナル掲載論稿のダウンロードサービスを提供している (有料)。利用件数は、協会ウェブサイト 350 件 (2019 年度 247 件)、日経テレコン 925 件 (2019 年度 1,123 件) となった。

ホ. 証券アナリストジャーナル編集委員会の活動状況

- ・全体会議を 2 回 (5 月、11 月)、各号の企画・編集を行う編集会議を 9 回開催した。2020 年度の会合は、書面開催とした 2020 年 4 月編集会議と 5 月全体会議以外は、すべてオンラインと会議室の併用方式で開催した。
- ・2020 年 11 月より新たな任期となり、第 1 小委員会委員長および委員 2 名が交代した。
- ・委員長、小委員長は以下のとおり (2020 年度末)。

委員長

川北 英隆

京都大学 CMA

第1小委員会委員長	加藤 康之	京都先端科学大学 CMA
第2小委員会委員長	菅原 周一	文教大学 CMA
第3小委員会委員長	光定 洋介	産業能率大学 CMA
第4小委員会委員長	神山 直樹	日興アセットマネジメント CMA
委員数	33 名	

(2) セミナー・講演会・大会等

イ. 定例セミナー

- ・資産運用業界の経営者層を意識した内容で4月に開催を予定していた第11回国際セミナーは、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、誌上開催に変更するとともに、第12回国際セミナーは2021年3月にオンライン開催した。7月の債券セミナーは参加人数を制限して会場にて開催したが、9月の日本ファイナンス学会との共同セミナー、2021年1月の株式セミナーはオンライン(ライブ配信)にて開催。なお、オンライン開催については会員は無料で視聴可とした。

(セミナー企画委員会)

委員長	新井 富雄	東京大学 CMA
委員数	14 名	

ロ. 講演会

- ・一般の講演会は、コロナ禍の影響で4月開催予定分を中止または延期とした。5月以降は一時的に観客の数を絞った形で会場開催を行ったケースもあったが、基本的には無観客で開催したものを録画し、後日協会ウェブサイトで配信する形とした。なお、録画の視聴については会員は無料とした。
- ・地域経済の将来像等をテーマとした大阪・名古屋の各シンポジウムはコロナ禍のため協会ウェブサイトに掲載する紙上開催とした。

ハ. 日本証券アナリスト大会

- ・第35回日本証券アナリスト大会は、10月9日、「自然の脅威に立ち向かう企業とアナリストの役割」をテーマに初めてのオンライン開催(ライブ配信)とした。恒例の懇親パーティーは開催しなかったが、地方在住の会員も含め視聴者は1,000名近くに達し、質疑応答も活発に行われた。

(第35回日本証券アナリスト大会実行委員会)

委員長	村松 高明	SMBC 日興証券
委員数	15 名	

(大会プログラムの概要)

イ. 開会の辞 会長 新芝 宏之 CMA

ロ. 記念講演

I 「世界の構造変化と日本—コロナを越えて—」

寺島 実郎

一般財団法人日本総合研究所会長
多摩大学学長

II 「ESG 経営に大きく舵を切る」

澤田 道隆

花王株式会社 代表取締役 社長執行役員

ハ. パネル・ディスカッション

「不確実性が高まるニューノーマルでの企業変革とアナリストの役割—気候変動や
新型コロナウイルスなどのリスク対応と持続的成長の両立のために—」

(司会)

松島 憲之 CMA

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部チーフアドバイザー

(パネリスト)

井口 譲二 CMA

ニッセイアセットマネジメント チーフ・コーポレー
ト・ガバナンス・オフィサー 統括部長

木南 陽介

レノバ 代表取締役社長 CEO

達脇 恵子

デロイト トーマツ サステナビリティ 代表取締役
社長

ニ. 受賞者・受賞企業の紹介

証券アナリストジャーナル賞、ディスクロージャー優良企業

ホ. 閉会の辞 大会実行委員長 村松 高明

(3) 地区交流会

- ・地区交流会は、首都圏以外に在住する会員へのサービス向上の一環として、各地区の会員の組織化を通じ、自主的な勉強、相互交流の推進等を目的に、全国 8 地区で設立されている。
- ・2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、全国 8 地区の地区交流会連絡員向けの講演会をオンライン（ライブ配信）にて開催（8 月）したほか、ウェブ会議システムを利用したオンライン勉強会実施をサポートするなど、各地区交流会の自発的な活動を支援したものの、全般的に活動は低調だった。2020 年度の各地区交流会の活動状況（勉強会開催回数）は以下のとおり。

	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
登録者数	77 名	22 名	46 名	124 名	191 名	53 名	23 名	109 名
開催回数	—	—	—	—	1 回	—	—	1 回

3. 職業倫理と基準

(1) 職業倫理に関する施策

- ・2021 年度から始まる新たな CMA プログラムの第 1 次レベル講座の学習分野に職業倫理・行為基準が加えられたことから、第 1 次レベルのテキストを新たに作成した。
- ・上記に伴い、第 2 次レベルのテキスト（『証券アナリスト職業行為基準実務ハンドブック』）に新たな事例を追加するなどの改訂を行った。
- ・規律委員会は、2020 年度は審議該当事項がなく、開催せず。

委員長 山本 高稔 日立製作所、村田製作所、東京エレクトロン CMA
委員数 13 名

(2) 投資パフォーマンス基準（GIPS 基準）の研究および普及活動

- ・日本における GIPS 基準スポンサーとして、GIPS 基準 2020 年版運用会社編の日本語参考訳を作成し 2 月に公表したほか、運用会社編の解説書について投資パフォーマンス基準委員会委員長を講師とする GIPS セミナーを無観客で開催、録画配信を行った（12 月より配信）。
- ・当委員会委員長、委員 2 名が CFA 協会の GIPS 基準を所管する各委員会・小委員会に所属しており、2020 年版の解説書の策定等に参画した。

委員長 栗原 洋 ウロボロス・パフォーマンス・コンサルティング合同会社
委員数 27 名

4. 金融・資本市場への情報発信

(1) 企業のディスクロージャーについての調査、研究

イ. コロナ禍を踏まえたアンケートの実施

- ・「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査及び株主総会の対応について」等に関するアンケートを実施（4 月結果公表）。
- ・新型コロナウイルス感染症の長期化がアナリスト業務に及ぼす影響や、「ウィズコロナ時代」におけるアナリストと企業とのコミュニケーションのあり方に関する意識等を把握するため、アンケートを実施（11 月結果公表）。

ロ. ディスクロージャー優良企業選定

(イ) 2020 年度（第 26 回）の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」においては、業種別優良企業選定（18 業種、299 社）とともに新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供における優良企業選定を実施。

(ロ) 今年度は、直近のコーポレートガバナンス・コード改訂や ESG を含む非財務情報の開示の促進などを反映した評価項目を設定し評価するとともに、評価結果については専門部会委員によるフィードバック（主に 10 月～12 月）を行うなど評価対象企業に対してディスクロージャーの改善を働きかけた。

(ハ) 上記（イ）の選定結果については、協会ウェブサイト公表したほか、日刊紙（紙面、電子版）への広告を掲載した（10 月）。また、優良企業全社の受賞メッセージ（動画）を協会ウェブサイトに掲載するなど、周知効果を高めた。

(ニ) 第 35 回日本証券アナリスト大会において、各業種の第 1 位企業 18 社、新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供の上位評価企業 6 社を優良企業として紹介した。また、各優良企業へは表彰盾を贈呈（送付）した。

(ホ) 次年度（2021 年度）のディスクロージャー優良企業選定の評価項目・配点の見直しについて、ESG を含む非財務情報の開示の充実・促進や、近時の感染症を契機とした新しい開示のあり方等を踏まえて検討し、確定させた。

ハ. ディスクロージャー研究会は、企業情報のユーザーとしての証券アナリストの立場から、企業のディスクロージャーの促進・向上のための方策を実施し、必要に応じ、ディスクロージャーを巡る社会的論議に参画することを目的に活動を行っている。

座 長 許斐 潤 野村證券 CMA
委員数 8 名

(2) IR ミーティング・個人投資家向け IR セミナー

イ. IR ミーティング・個人投資家向け IR セミナー

- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、2020 年 3 月以降実施を見合わせていたが、6 月より、「安心」「安全」を最優先に参加人数を制限し、感染防止策を講じつつ随時開催した。
- ・アナリスト向け IR ミーティング：開催実績 348 回（前年 1,227 回＜予約の概ね 50%がキャンセル＞）。
- ・コロナ禍の中、開催会社の要望もあり、アナリスト向けでは無観客での録画・配

信のほか「全文書き起こし記事の協会ウェブサイト掲載」を行った。

- ・個人投資家向け IR セミナーについては、参加者に高齢者が多いことから、緊急事態宣言下の期間中は開催を見合わせた。

【IR ミーティング・IR セミナー開催回数】 (回、()内は 2019 年度)

	東京	大阪	合計
アナリスト向け	339 (1,197)	9 (30)	348 (1,227)
個人向け	38 (103)	26 (72)	64 (175)
合 計	377 (1,300)	35 (102)	412 (1,402)

- ・IR ミーティングを撮影した動画映像を開催企業のウェブサイトを通じて外部配信することを認めており、2020 年度は 23% (2019 年度 22%) の外部配信があった。
- ・IR ミーティングでは、2021 年 4 月 1 日以降、会場で参加者を集めた開催に加え、オンライン配信を拡充することを計画し、ライブ配信ができる体制へと準備を進め、試行的にハイブリッド開催（リアルな会場開催＋ライブ配信）を 2 社実施した。

ロ．産業研究会の活動

- ・産業研究会全体会議を上期は書面開催、下期はオンライン開催とし、各部会の活動実績ならびに活動計画について審議した。特に、オンライン化の流れを踏まえ、「今後の IR 説明会のあり方」についてのアンケートを基に、意見交換をした。
- ・産業部会では、国内外の産業動向、見通し等について業界代表、専門家による講演会を 1 回行った（2019 年度 3 回）¹。
- ・技術部会では、証券・金融市場に影響し得る新技術、新製品等について、各界の専門家による講演会を 2 回開催した（2019 年度 4 回）。

座長	許斐 潤	野村証券 CMA
企業部会・部会長	澤嶋 裕希	三井住友トラスト・アセットマネジメント CMA
産業部会・部会長	中村 浩之	みずほ銀行 CMA
技術部会・部会長	許斐 潤	上掲

¹ 2020 年度のセミナー・講演会等の開催状況については、協会ウェブサイトの「開催セミナー・講演会等一覧」を参照。

(3) 関係団体による企業の IR 活動推進企画への協力

- ・9月に開催予定だった名古屋証券取引所の「名証 IR エキスポ 2020」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった(当協会が毎年後援)。東京証券取引所からは、引き続き当協会のアナリスト向け IR ミーティングについて協賛という形で支援を受け、メールによる集客協力を得ている。

(4) 企業会計基準に関する活動

- ・企業会計研究会では、企業会計基準に関する研究を進め、財務諸表の利用者として意見を発信するとともに、外部機関における審議、議論などへ積極的に参画している。委員は企業アナリスト、ファンドマネジャー、格付アナリスト、インベストメントバンカーなど様々な分野の実務家 9 名と、学識経験者および公認会計士 3 名で構成されている。

座 長 小宮山 賢 早稲田大学

委員数 12 名

イ. 4月の緊急事態宣言直後、協会ウェブサイトで金融庁、企業会計基準委員会(ASBJ)、東証、公認会計士協会(JICPA)などの関連情報を一覧できる特設ページを開設。会員向けの解説資料として「新型コロナウイルス感染症と会計上の見積り」(5月)、「新型コロナウイルス感染症に関連する監査対応について」(5月、JICPAより寄稿)、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資本市場関連の取組み〜2021年3月期決算に向けて〜」(3月)の3本を掲載。

ロ. コロナ禍の中での企業の情報開示について、財務諸表利用者としての立場からの要望を声明「新型コロナウイルス感染症と企業開示について」として公表(5月)。

ハ. 当協会事務局の熊谷部長が財務諸表の利用者代表として、従来からの ASBJ、企業会計審議会などに加えて、金融庁の新型コロナ対応連絡協議会、サステナビリティ報告に関するワーキンググループの委員を務めている。また、財務会計基準機構の基準諮問会議の委員を、当協会事務局の貝増部長が務めている。

ニ. 金融庁と FASF が事務局を務める「国際会計人材ネットワーク」には、現在、企業会計研究会の実務家委員を中心に、当協会の推薦した 28 名が財務諸表の利用者代表として登録されている。

ホ. 国際会計基準審議会(IASB)へ2本、金融庁へ1本、会計基準に関する意見書を提出。

- ・「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(案)」等について(金融庁・5月)
- ・公開草案「全般的な表示及び開示」について(IASB・9月)

・討議資料「企業結合－開示、のれん及び減損」について（IASB・12月）

へ．企業会計基準、監査基準などの改善に関して、企業会計研究会の実務家委員を中心に、IASB（8月、10月、1月の計3回）、JICPA（9月2回、11月、12月の計4回）、日本監査役協会（9月）などリモート形式での意見交換会を開催。

ト．国際会計基準委員会財団（IASCF）の諮問委員会会議（IFRS-AC）に当研究会の井口委員、国際会計基準審議会（IASB）とアナリスト代表の会議（CMAC）に当研究会の大瀧委員、IFRS 解釈指針委員会（IFRS-IC）に当協会事務局の熊谷部長が委員として参加し、日本の財務諸表利用者の声を国際的な場で発信している。

チ．国際財務報告基準（IFRS）の任意適用企業が増える状況下で、

（イ）会計実務に携わる人材育成を主眼に、日本公認会計士協会（JICPA）を中心に設立された「会計教育研修機構」の理事を、当協会の新芝会長が務めている。
また、同機構の傘下にある IFRS 教育・研修委員会の委員を、当協会事務局の貝増部長が務めている。

（ロ）IFRS に対する関係者の意見調整を図る「IFRS 対応方針協議会」（3回開催）の委員を、当協会の前原専務理事が務めている。

（5）サステナビリティ報告に関する活動

イ．国際的にニーズが高まるサステナビリティ報告を中心とする非財務情報に関して、研究・提言等を行うためにサステナビリティ報告研究会を新設し、3月5日に初回会合を開催。

座 長	井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント
委員数	8名	

ロ．9月に IFRS 財団から公表された市中協議文書「サステナビリティ報告」に関する意見書を提出（12月）。

（6）資本コストに関するアンケート結果の公表、書籍の出版

・2020年3月実施の「資本コストと企業価値向上」に関するアンケート調査結果を協会ウェブサイト、証券アナリストジャーナル誌上で公表した（5月）。『企業価値向上のための資本コスト経営－投資家との建設的対話のケーススタディ』（書籍）を出版した（8月）ほか、SAAJ セミナーで執筆者の対談を行った（1月）

5．協会の活動に関する情報発信

（1）CMA 資格、PB 資格に関するプロモーション

- ・CMA 資格の認知拡大を目的として、4名の女性トップアナリストによる座談会を実施（2月）。全国紙新聞（含む電子版）や金融機関向け専門誌に、CMA 及び PB 資格やアナリスト大会、ディスクロージャー優良企業表彰に関する広告を掲載。

（2）SNS を活用した広報活動の推進

- ・情報発信を継続し、Facebook/Twitter/YouTube の協会アカウントフォロワー数は 2,513 名（3月末現在、前年同期比+19%）となった。

（3）協会ウェブサイトへのアクセス

- ・協会ウェブサイトへのアクセス件数は減少（前年度比 2020 年度▲2.3%。2019 年度+2.1%）。

6. 国際連携

（1）ACIIA（国際公認投資アナリスト協会）

当協会は、ACIIA（スイス法人：24 加盟協会で構成）の会長協会として、組織運営、CIIA 資格の普及推進等をサポートしている。

イ. 活動状況

- ・ここ数年 CIIA 受験者数が減少傾向にあるなか、ACIIA では CIIA シラバスの見直し、CIIA 動画教材の提供、各国規制当局等による CIIA に対する認知度向上等の CIIA 価値向上策を推進している。
- ・2020 年度は、CIIA シラバスへの ESG 項目の追加が公表されたほか、CIIA 試験受験者増の戦略の一つとして ACIIA プラットフォーム（加盟協会が存在しない国・地域の受験者向け e ラーニングツール）が 3 月に創設された。また、2020 年度中に CIIA 最終試験を実施した協会は 14 協会であり、新型コロナウイルス感染症の影響で中国では 3 月試験が中止された。

ロ. CIIA Family in China 主催オンライン・サミット（3月）

- ・本オンライン・サミット（約 500 名参加）に ACIIA 会長（前原専務理事）が講師として出席した。その講演内容に基づき、同月、日本国内向けに CIIA セミナー「金融システムに関する考察－2 羽の白鳥の話－」をオンライン配信で開催し（約 300 名参加）、CIIA 資格についても紹介した。

（2）ILPIP（International Learning Platform for Investment Professionals）

- ・当協会は、ILPIP（スイス法人：CIIA 学習教材の提供を行う国際機関、7 加盟協会で構成）の会長協会として、組織運営をサポートしている。当年度は、e ラーニングプロダクト（ILPIP の CIIA 動画教材）の各種提供方法、ポートフォリオ・マネジメントのテキスト改訂等について検討された。

(3) ASIF (アジア証券投資アナリスト連合会)

- ・当協会は、ASIF (豪州法人：7 加盟協会で構成) の会長・事務局協会として組織運営をサポートしている。当年度は、ウェブサイトの改善、ウェビナーの開催等について検討されたほか、オンラインでの年次総会 (11 月) に併せてインパクト投資に関する特別講演が開催された。

(4) CAIA 協会

- ・当協会は、CAIA 協会との連携により、2020 年 4 月から同協会が提供するオルタナティブ投資に関するオンライン基礎講座を当協会会員向けに割引価格で提供している。

(5) CFA 協会

- ・CFA 協会が推進する GIPS 基準について、当協会は日本における GIPS 基準スポンサーとなっており、前述のとおり GIPS 基準の各種委員会活動等に参画している。

7. 管理業務

(1) 日本証券アナリスト協会の「理念、使命、戦略」の制定

- ・新 CMA プログラムへの移行の機会を捉えて、中長期的な観点から事業活動の推進に役立てるために、協会の「理念、使命、戦略」を定款に定められた事業目的の内容を整理する形で制定した。制定内容は参考 1。

(2) 会員関係

イ. 会員数の状況

- ・検定会員数は 26,981 名 (3 月末)。例年 6 月に行われている CMA 第 2 次試験が 12 月に延期となったことに伴う入会時期の後ずれから入会者数が減少 (入会者；2019 年度 952 名→2020 年度 307 名) したことを主因に、前年度比減少 (▲439 名) となった。その他、会員関係の計数は参考 2 のとおり。

【検定会員数】

(名)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
人数	26,464	26,784	27,169	27,420	26,981
前年度比増減	+272	+320	+385	+251	▲439

ロ. コロナ禍の中での対応

- ・コロナ禍の中、会長から会員および P B 資格保有者に対し、お見舞いと激励の意味を込めて、継続学習に役立つ施策の実施や金融・資本市場への情報発信に関するメッセージを発出した (4 月)。

- ・会長メッセージで言及した継続学習に役立つ施策として、協会ウェブサイトにて有料で提供しているセミナー等の動画の一部を、会員、PB 資格保有者に対して 2022 年 3 月末までの期間限定で無料視聴可能とした。
- ・2020 年度年会費に関して、2020 年 4 月末である支払い期限を猶予する措置をとった。

ハ. マイページの利用促進

- ・マイページの利用促進を進めてきたこともあり、マイページ登録会員比率は 93.8% と前年同期比+1.0%ポイント上昇した。

ニ. 検定会員補制度

- ・検定会員補登録者数は、2020 年度末 836 名（前年度末 909 名）と 7 年連続で減少した。

（3）経理・財務関係

イ. 経理・財務の概況

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収益、費用はともに前年度比減少したが、収益の減少が費用の減少を上回ったことから評価損益等調整前当期経常増減額は、公益法人化に伴い現行の財務諸表作成方法となった 2011 年度以降、初めてのマイナスとなった。
- ・この間、事業の継続を下支えするため、持続化給付金や家賃支援給付金等約 8.5 百万円を受給した（経常外収益に計上）。また、安定的な業務運営を維持するため、ビジネス・プロセス・アウトソーシングに取り組んだ。

ロ. 基金への寄附の状況

- ・当協会創立 50 周年を機に創設した証券アナリスト育成のための 2 つの基金の合計額は、2020 年度末現在 245 百万円（うち当協会拠出分 222 百万円、寄附分 411 件 22 百万円）にのぼっている。

①アジア証券アナリスト教育支援基金

主としてアジアにおける証券アナリスト教育の整備・レベルアップを支援。

②大学等証券アナリスト教育推進基金

主として大学・大学院における証券アナリスト教育向上のため、当協会による寄附講座・提携講座等を推進。

ハ. 資金運用

- ・2020 年度は、2020 年 2 月の資金運用諮問会議の答申に即して、中長期的観点に立ったリスク分散等を進めた。また、最近の金融情勢等を踏まえ 2021 年 1 月に資

金運用諮問会議を開催し、2021年度の安定的かつ効率的な資金運用方針について答申を得た。

(4) システム情報関連

- ・基幹業務システムの基盤ソフトウェアの更改作業を予定どおり完了した(9月)ほか、開発中の新たな学習支援ツール(eラーニングシステム)や「証券アナリストジャーナル」の電子化システムとの連携にかかる検討を進めた。

(5) 協会事務局運営関連

イ. コロナ禍の中での業務運営体制と情報管理体制の強化

- ・全役職員に対する在宅勤務用パソコンの配付やウェブ会議関係の機材整備等を行うことにより、コロナ禍の下での業務の円滑な遂行を図るよう体制を整備した。
- ・在宅勤務の導入に対応し、就業規則の改正をはじめ、制度面の整備を図った。
- ・システムセキュリティ面では、予め認められた外部記憶媒体以外の使用をシステム的に不可としたほか、パソコン操作やメール送信等の履歴を取得・保管する等、管理体制を強化した。また、情報セキュリティハンドブックの改訂や随時の注意喚起、主要ルールに関する理解度テストの実施等により、職員の意識・リテラシーの向上に努めた。

ロ. 内部管理体制の強化

- ・協会事務局内にコンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンス体制の強化に努めたほか、職員の健康・勤務の適切な管理を確保するため、ストレスチェックの実施(9月)、勤怠管理システムの導入を行った(10月運用開始)。

ハ. 代議員改選の実施

- ・第6回代議員改選を実施し、個人会員代議員136名、法人会員代議員13社が決定(9月)。

(6) 総会、理事会等の開催状況

イ. 総会の開催状況

第48回定時総会

6月29日開催の第48回定時総会において、以下の事項が報告された。

- 報告事項
1. 2019年度事業報告及び決算
 2. 2020年度事業計画書、収支予算、資金調達及び設備投資の見込み
 3. 会計監査人の再任の件
 4. 代議員選挙管理委員会の設置の件

ロ．理事会の開催状況

- ・2020年度は理事会を3回開催した（第507回理事会は、新型コロナウイルス感染症対応のため、定款第44条、第45条に基づく書面による初の理事会となった）。各理事会の決議事項、報告事項は参考3のとおり。

ハ．監事の活動状況等

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、書面により協会の業務、財産・会計状況の調査を行った。これを踏まえ、定款第51条に基づき、2019年度の事業報告および決算について監査を実施し監査報告書を作成した。
- ・監事は、定款第31条に定める監事の職務権限に基づき、2020年度中に開催された全ての理事会に出席するなどにより、理事の職務執行状況の監査を行った。同時に、5月の理事会および6月の定時総会では、事業報告書等が適正かつ正確である旨の報告を行った。

ニ．運営委員会の開催状況

- ・運営委員会を3月3日に開催した。会長から諮問を受けた、①新CMAプログラムの進捗状況、②PBプログラムの見直し、③「証券アナリストジャーナル」の電子化と紙媒体の削減、④収益基盤の強化について討議を行った。委員会で出された意見等は3月開催の第509回理事会で報告された。

(7) 役員等の異動（役員等の名簿は当協会ウェブサイトに掲載、以下同様）

イ．役員等の異動

- ・理事・監事とも2020年度の異動はなし。

ロ．運営委員会、規律委員会、人事・報酬委員会委員の異動

（運営委員会）

2020年度の異動はなし。

（規律委員会）

就任1名 白川 至 （2020年4月）

退任1名 熊谷 泰治 （2020年4月）

（人事・報酬委員会）

2020年度の異動はなし。

ハ．顧問の異動（（ ）内は就任・退任の時期）

就任4名 梅田 圭 （2020年4月） 広瀬 伸一 （2020年7月）

小林 英文 （2020年6月） 根岸 秋男 （2020年7月）

退任 4 名 池谷 幹男（2020 年 4 月） 金杉 恭三（2020 年 7 月）
 柴田 久 （2020 年 6 月） 清水 博 （2020 年 7 月）

（8）事務局役職員の状況（2020 年度末）

- ① 理事の数：5 名
- ② 常勤職員数：57 名

(参考1)

日本証券アナリスト協会の理念、使命、戦略（2020年11月13日制定）

（1）理念

金融・資本市場の健全な発展を促進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

（2）使命

広い視野、深い専門知識・分析能力、高い倫理観を備え、時代の要請に応える金融・投資のプロフェッショナルを育成する。

（3）戦略

- ① 金融・投資に関する専門知識・分析能力と、職業倫理を主たる内容とした資格の認定を含む教育プログラムを提供する。
- ② 資格保有者が、金融・投資のプロフェッショナルとして、視野を拡大し、専門性を深め、信頼性を高めることを支援する。
- ③ 金融・資本市場の健全な発展に向けた情報発信や意見表明を行う。

(参考2)

会員関連計数

【会員増加（減少）数の推移】

(名・社)

2006～2010 年度（平均）	2011～2015 年度（平均）	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
728	453	253	315	372	236	▲448

【会員の異動】

(名・社)

区分	2019 年度末	当年度中の入会	当年度中の退会	2020 年度末
個人会員	27,497	307	751	27,053
検定会員	27,420	307	(注 1) 746	26,981
一般会員	77	0	5	72
法人会員	206	(注 2) 1	(注 3) 6	201
賛助会員	156	4	3	157
個人賛助会員	30	2	2	30
法人賛助会員	126	(注 4) 2	(注 5) 1	127
計	27,859	312	760	27,411

(注 1) 会費滞納を事由とする会員資格喪失者 123 名を含む。

なお、会費納入を督促したにもかかわらず、納入義務を果たしていない 2019 年度の会費等滞納検定会員（214 名＜前年度 228 名＞）に対しては、2020 年 10 月に「会員に与えられたサービスの取扱停止通知書」を送付した。また、2018 年度の会費等を滞納している検定会員（123 名＜同 106 名＞）は、定款第 12 条により 2020 年 10 月に会員資格を喪失した。

(注 2) 法人会員入会 1 社

りそなアセットマネジメント株式会社

(注 3) 法人会員退会 6 社

株式会社十八銀行

株式会社紀陽銀行

日新火災海上保険株式会社

アイペット損害保険株式会社

株式会社大和総研ビジネス・イノベーション

三木証券株式会社

(注 4) 法人賛助会員入会 2 社・団体

株式会社あすなろ

企業年金連合会

(注 5) 法人賛助会員退会 1 社

日経メディアマーケティング株式会社

【個人会員の状況（所属業態別）〈2020 年度末、以下同じ〉】 (名)

	証券 会社	投資 運用	銀行	信託 銀行	信金・ 信組・ リース 等	生命 保険	損害 保険	調査 研究所	事業 会社等	計
計	5,249	4,778	3,849	1,775	1,734	1,639	474	902	6,653	27,053
検定会員	5,246	4,772	3,849	1,773	1,724	1,637	474	896	6,610	26,981
一般会員	3	6	0	2	10	2	0	6	43	72

【法人会員の状況（業態別）】 (社・団体)

証券 会社	投資 運用	銀行	信託 銀行	生命 保険	損害 保険	その他 金融	調査 研究所等	計
60	45	48	5	17	7	4	15	201

【法人賛助会員の状況（業態別）】 (社・団体)

証券・金 融・生損 保関連法 人・団体	信金・ 信組・ リース等	投資運用	コンサル ティング業	大学	上場会社 等	その他の 法人等	計
15	18	12	15	9	39	19	127

(参考3)

理事会における決議事項、報告事項

第 507 回理事会（「決議の省略」方式。決議のあったものとみなされた日：2020 年 6 月 9 日）

- | | | |
|------|---------|--|
| 決議事項 | 第 1 号議案 | 2019 年度事業報告及び決算 |
| | 第 2 号議案 | 2019 年度決算に当っての基本財産・積立基金への積立
および「基本財産および積立基金の積立・取崩について」
の一部改正 |
| | 第 3 号議案 | 「証券アナリスト教育委員会規則」の一部改正の件 |
| | 第 4 号議案 | 代議員選挙管理委員会の設置の件 |
| | 第 5 号議案 | 第 48 回定時総会の開催日時、場所、議題の件 |
| 報告事項 | 1. | 会計監査人の再任の件 |
| | 2. | 新型コロナウイルス感染症への対応 |

第 508 回理事会（2020 年 11 月 13 日開催）

- | | | |
|------|---------|----------------------|
| 決議事項 | 第 1 号議案 | 日本証券アナリスト協会の理念、使命、戦略 |
| 報告事項 | 1. | 2020 年度上期事業実績概要 |

第 509 回理事会（2021 年 3 月 17 日開催）

- | | | |
|------|---------|---|
| 決議事項 | 第 1 号議案 | 2021 年度事業計画書、2021 年度収支予算、資金調達及
び設備投資の見込みの件 |
| | 第 2 号議案 | 「証券アナリスト教育および試験制度規則」の改正 |
| 報告事項 | 1. | 資金運用諮問会議答申（2021 年 2 月 5 日付）の骨子 |
| | 2. | 新 CMA プログラムに関する理事会報告 |
| | 3. | 新 PB 基礎知識体系に関する PB 教育委員会報告 |

Ⅲ. 決算

[Ⅰ] 正味財産増減計算書について

Ⅰ 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益

2020年度の経常収益は、1,274百万円と前年度(1,675百万円)を402百万円下回った。これは、新型コロナウイルス感染症の影響から「IRミーティング等企業負担料」(同▲159百万円)が前年度を下回ったほか、前年度に大幅に増加したCMA第1次レベル講座の受講者数の反動減もあって「証券アナリスト受講料」(前年度比▲173百万円)も前年度を下回ったことなどによるもの。

① 会費関係

例年6月に行われているCMA第2次試験が12月に延期となったことに伴う入会時期の翌年度への後ずれから入会者数が減少したことを主因に、「受取入会金」(同▲6百万円)、「受取会費」(同▲6百万円)ともに前年度を下回ったため、会費関係全体では前年度を12百万円下回った。

② 事業収益

「証券アナリスト受講料」(前年度比▲173百万円)、「IRミーティング等企業負担料」(同▲159百万円)等が前年度を下回ったことから、事業収益全体では前年度を383百万円下回った。

イ.「証券アナリスト受講料」(前年度比▲173百万円)は、第1次レベル、第2次レベルともに受講者数の減少(第1次レベルは大幅に増加した前年度の反動、第2次レベルは第1次春試験中止に伴う第1次試験合格者の減少)から、それぞれ前年度を131百万円、42百万円下回った。また、「証券アナリスト受験料」(同▲37百万円)も、第1次春試験の中止や第1次秋試験・第2次試験欠席者の受験料返金希望に応じたことから、第1次試験が26百万円、第2次試験が11百万円前年度を下回った。なお、「基礎講座受講・受験料」(同▲1百万円)も前年度を下回った。

ロ.「PB受験料」(前年度比+4百万円)は受験料に占めるウエイトの大きいプライマリーPBの受験単位数の増加(受験者数は減少)から前年度を上回った一方、「PB継続学習料」(同▲1百万円)は前年度を下回った。

ハ、「IR ミーティング等企業負担料」（前年度比▲159 百万円）は、新型コロナウイルス感染症を背景とした IR ミーティング等の開催回数の大幅減少により前年度を下回った。

③ 受取助成金

資本市場振興財団からの助成金は、前年度と同額となった。

④ 基本財産運用益、特定資産運用益、為替差益、雑収益

「特定資産運用益」（前年度比+3 百万円）、「雑収益」（同+4 百万円）は受取配当金の増加から、「為替差益」（同+2 百万円）は為替相場の円安化から、それぞれ前年度を上回ったが、「基本財産運用益」（同▲16 百万円）が高利回り商品の償還に伴う受取利息の減少により前年度を下回ったことから、全体では前年度を7 百万円下回った。

（２）経常費用

2020 年度の経常費用は、1,444 百万円と前年度(1,595 百万円)を 151 百万円下回った。これは、「会場借室料」（前年度比+11 百万円）、「派遣・委託料」（同+9 百万円）、「給料手当」（同+8 百万円）等が前年度を上回ったが、「広告宣伝費」（同▲76 百万円）、「租税公課」（同▲39 百万円）、「印刷製本費」（同▲23 百万円）、「旅費交通費」（同▲10 百万円）等が前年度を下回ったことによるもの。

① 事業関係

「広告宣伝費」（前年度比▲76 百万円）はインターネットの活用など効果的・効率的な広報に取り組んだことから、「租税公課」（同▲39 百万円）は課税売上に相当する事業収入が減少したことから、「印刷製本費」（同▲23 百万円）は CMA プログラムの講座受講者・試験受験者の減少によるテキスト・試験問題の印刷減少から、「旅費交通費」（同▲10 百万円）は国際会議の WEB 化による海外出張旅費の皆減（同▲6 百万円）等から、前年度を下回った。

一方、「会場借室料」（同+11 百万円）は日本証券アナリスト大会や国際セミナーのオンライン開催による減少はあったが、CMA 試験におけるソーシャルディスタンス確保のための会場拡大から前年度を上回った。

② 人件費関係

「派遣・委託料」（同+9 百万円）は CMA 試験会場拡大に伴う業務委託先要員の増加から、「給料手当」（同+8 百万円）は PB 資格の学習科目の見直しや

新しいCMAプログラムの検討要員の手当から、「福利厚生費」(同+1百万円)は社会保険関係費用の増加から、前年度を上回った。一方、「退職給付費用」(同▲9百万円)、「臨時雇賃金」(同▲3百万円)、「賞与引当金繰入額」(同▲1百万円)は前年度を下回った。

③ オフィス関係

「賃借料」(同▲1百万円)は前年度を下回った。「修繕費」、「清掃費」は前年度並みとなった。

④ システム関係

基幹業務システムの更改等に伴い、「減価償却費」(前年度比+4百万円、減価償却対象はソフトウェア等システム関係資産が中心)、「電算機事務費」(同+2百万円)ともに前年度を上回った。

⑤ 基本財産運用損

「基本財産運用損」はゼロ(前年度は6百万円の損)。

(3) 評価損益等調整前当期経常増減額

以上の結果、「評価損益等調整前当期経常増減額」は170百万円の赤字となった(前年度は80百万円の黒字)。

(4) 当期経常増減額

「有価証券評価損益」(667百万円の益超、前年度は340百万円の損超)、「有価証券売却損益」(183百万円の益超、前年度は5百万円の益超)ともに大幅な益超となったことから、「評価損益等計」は851百万円の益超となった(前年度は334百万円の損超)。

この結果、評価損益等調整後の「当期経常増減額」は、前年度の254百万円の赤字から、680百万円の黒字に転じた。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益

新型コロナウイルス感染症に対応した給付金制度を活用したことにより、受取持続化給付金(2百万円)、受取家賃支援給付金(6百万円)、受取東京都家賃等支援給付金(375千円)を計上した(前年度はゼロ)。

(2) 経常外費用

パソコン、プロジェクターの更新に伴い「固定資産除却損」が 95,205 円発生した。この結果、「経常外費用」も同額の計上となった（前年度はパソコン、シュレッダーの更新等に伴い「固定資産除却損」及び「経常外費用」が 68,944 円発生）。

（３）当期経常外増減額

「経常外収益」が「経常外費用」を上回ったことから、「当期経常外増減額」は 8 百万円の黒字となった（前年度は 69 千円の赤字）。

３ 当期一般正味財産増減額

上記 1 および 2 より、「当期一般正味財産増減額」は、前年度の 254 百万円の赤字から、689 百万円の黒字に転じた。

Ⅱ 指定正味財産増減の部

１ 受取寄附金

「大学等証券アナリスト教育推進基金」および「アジア証券アナリスト教育支援基金」に対し各々 1 百万円の寄附が寄せられたことから、「受取寄附金」として 2 百万円計上した（前年度も 2 百万円計上）。

２ 特定資産有価証券評価益

上記寄附金の有価証券運用に伴う評価益として、「特定資産有価証券評価益」を 3 百万円計上した（前年度は評価損を 4 百万円計上）。

３ 当期指定正味財産増減額

上記 1 および 2 より、「当期指定正味財産増減額」は 5 百万円の黒字となった（前年度は 3 百万円の赤字）。

Ⅲ 正味財産期末残高

Ⅰ および Ⅱ より、「正味財産期末残高」は前年度比 693 百万円増加し、6,295 百万円となった。

〔Ⅱ〕 貸借対照表について

１ 流動資産

「評価損益等調整前当期経常増減額」の赤字や固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、投資有価証券）の取得から、「流動資産」は前年度比 190 百万円減少し、424 百万円となった。

2 固定資産

（１）基本財産

「受取入会金」3 百万円を繰り入れたほか、「基本財産有価証券評価益」（ネット）が 236 百万円発生したことから、「基本財産」は前年度比 239 百万円増加し、2,893 百万円となった。

（２）特定資産

①引当資産

イ．退職給付引当資産

退職者に対する退職金の支給に伴う取崩し（28 百万円）の一方、年度末の要積立額（129 百万円）まで「退職給付引当金」を積み立てた（22 百万円）。これにより、「退職給付引当資産」は差し引き 6 百万円減少した。

ロ．役員退職給付引当資産

年度末の要積立額（101 百万円）まで「役員退職給付引当金」を積み立てた（22 百万円）ことにより、「役員退職給付引当資産」は 22 百万円増加した。

ハ．賞与引当資産

役職員に対する賞与支給に伴う全額取崩し（58 百万円）の一方、年度末の要積立額（58 百万円）まで「賞与引当金」を積み立てた。これにより、「賞与引当資産」は差し引き 1 百万円減少した。

②積立資産

「教育調査研究積立資産」、「事務施設積立資産」、「大会事業積立資産」、「大学等証券アナリスト教育推進基金」、「アジア証券アナリスト教育支援基金」については、「評価損益等調整前当期経常増減額」が赤字となったため、積み立てを行わなかった。

イ．教育調査研究積立資産

「特定資産有価証券評価益」（ネット）が 69 百万円発生したことから、「教育調査研究積立資産」は前年度比 69 百万円増加し、484 百万円となった。

ロ．事務施設積立資産

「特定資産有価証券評価益」（ネット）が 206 百万円発生したことから、「事

務施設積立資産」は前年度比 206 百万円増加し、1,304 百万円となった

ハ. 大会事業積立資産

「特定資産有価証券評価益」(ネット)が 22 百万円発生したことから、「大会事業積立資産」は前年度比 22 百万円増加し、167 百万円となった。

ニ. 大学等証券アナリスト教育推進基金

1 百万円の寄附に加え、「特定資産有価証券評価益」(ネット)が 19 百万円発生したことから、「大学等証券アナリスト教育推進基金」は前年度比 20 百万円増加少し、124 百万円となった。

ホ. アジア証券アナリスト教育支援基金

1 百万円の寄附に加え、「特定資産有価証券評価益」(ネット)が 12 百万円発生したことから、「アジア証券アナリスト教育支援基金」は前年度比 13 百万円増加し、121 百万円となった。

(3) その他固定資産

- ① 事務室電気設備等「建物附属設備」は、減価償却を 469 千円行ったことから、前年度比同額減少し、1 百万円となった。
- ② パソコン、電話設備等「什器備品」は、期中 3 百万円を新規に取得した一方、減価償却を 5 百万円行ったことから、前年度比 2 百万円減少し、8 百万円となった。
- ③ 「ソフトウェア」は、基幹業務システムの更改に加えて、大規模同報メールサービスの後継システムへの移行により期中 150 百万円を新規に取得した一方、減価償却を 89 百万円行ったことから、前年度比 61 百万円増加し、194 百万円となった。
- ④ 「ソフトウェア仮勘定」は、2021 年度予定の新 CMA プログラムへの移行や証券アナリストジャーナル誌の電子ブック化に伴う基幹業務システムのメンテナンス、e ラーニングシステムの開発により期中 34 百万円を新規に取得したことから、前年度比同額増加し、34 百万円となった。
- ⑤ 「投資有価証券」は、受取配当金の増加を企図した投資増(137 百万円)に加え、「投資有価証券評価益」(ネット)が 106 百万円発生したことから、前年度比 242 百万円増加し、595 百万円となった。

以上により、「その他固定資産」は、全体では前年度比 334 百万円増加し、当期中に変動のなかった「出資金」(1 百万円)、「敷金・保証金」(89 百万円)と併せ 921 百万円となった。

3 正味財産

正味財産は、指定正味財産が 22 百万円、一般正味財産が 6,273 百万円となったことから、前年度比 693 百万円増加し、6,295 百万円となった。

(1) 指定正味財産

「指定正味財産」は、「大学等証券アナリスト教育推進基金」および「アジア証券アナリスト教育支援基金」に対し各々1百万円の寄附が寄せられたほか、「特定資産有価証券評価益」が3百万円発生したことから、前年度比5百万円増加し、22百万円となった。

(2) 一般正味財産

「一般正味財産」は、「評価損益等調整前当期経常増減額」が170百万円の赤字となったが、有価証券の「評価損益等計」が851百万円の黒字となったほか、「当期経常外増減額」も8百万円の黒字になったことから、前年度比689百万円増加し、6,273百万円となった。

[Ⅲ] 監査法人による監査について

当協会は定款で会計監査人を設置しており、当協会監事による監査とは別に、監査法人による監査を受けている。今年度の監査法人の監査においても、適正意見が表明されている（50 頁参照）。

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	348,570,185	549,906,444	△ 201,336,259
未収金	68,573,154	50,117,511	18,455,643
未収会費	9,792,000	11,589,000	△ 1,797,000
前払金	805,470	993,932	△ 188,462
前払費用	0	5,929,000	△ 5,929,000
貸倒引当金	△ 3,818,880	△ 4,519,710	700,830
流動資産合計	423,921,929	614,016,177	△ 190,094,248
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	146,384,635	207,215,193	△ 60,830,558
金銭信託	300,000,000	500,000,000	△ 200,000,000
債券	1,211,049,300	803,226,800	407,822,500
株式	691,500,700	548,123,950	143,376,750
不動産投資信託	543,569,500	594,786,900	△ 51,217,400
基本財産合計	2,892,504,135	2,653,352,843	239,151,292
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	128,981,000	135,264,000	△ 6,283,000
役員退職給付引当資産	100,520,000	78,260,000	22,260,000
賞与引当資産	57,530,000	58,450,000	△ 920,000
教育調査研究積立資産	484,282,003	415,139,792	69,142,211
事務施設積立資産	1,303,804,023	1,097,701,786	206,102,237
大会事業積立資産	166,936,234	144,537,094	22,399,140
大学等証券アナリスト教育推進基金	124,180,492	104,508,920	19,671,572
アジア証券アナリスト教育支援基金	120,634,420	107,294,654	13,339,766
特定資産合計	2,486,868,172	2,141,156,246	345,711,926
(3) その他固定資産			
建物附属設備	730,730	1,199,245	△ 468,515
什器備品	8,443,184	10,266,966	△ 1,823,782
ソフトウェア	193,524,867	132,782,353	60,742,514
ソフトウェア仮勘定	33,759,963	0	33,759,963
投資有価証券	595,309,650	353,071,500	242,238,150
出資金	1,000,000	1,000,000	0
敷金・保証金	88,635,100	88,635,100	0
その他固定資産合計	921,403,494	586,955,164	334,448,330
固定資産合計	6,300,775,801	5,381,464,253	919,311,548
資産合計	6,724,697,730	5,995,480,430	729,217,300
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,578,037	30,736,651	12,841,386
前受金	93,659,700	86,277,900	7,381,800
預り金	5,044,372	4,603,867	440,505
賞与引当金	57,530,000	58,450,000	△ 920,000
流動負債合計	199,812,109	180,068,418	19,743,691
2. 固定負債			
退職給付引当金	128,981,000	135,264,000	△ 6,283,000
役員退職給付引当金	100,520,000	78,260,000	22,260,000
固定負債合計	229,501,000	213,524,000	15,977,000
負債合計	429,313,109	393,592,418	35,720,691
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	22,444,809	17,683,103	4,761,706
指定正味財産合計	22,444,809	17,683,103	4,761,706
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(22,444,809)	(17,683,103)	(4,761,706)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	6,272,939,812	5,584,204,909	688,734,903
(うち特定資産への充当額)	(2,892,504,135)	(2,653,352,843)	(239,151,292)
(うち特定資産への充当額)	(2,177,392,363)	(1,851,499,143)	(325,893,220)
正味財産合計	6,295,384,621	5,601,888,012	693,496,609
負債および正味財産合計	6,724,697,730	5,995,480,430	729,217,300

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
< 経常収益 >			
(1) 受取入金	3,120,000	9,480,000	△ 6,360,000
法人会員入会金	50,000	0	50,000
個人会員入会金	3,070,000	9,480,000	△ 6,410,000
(2) 受取会費	526,819,700	532,363,900	△ 5,544,200
法人会員会費	22,800,000	22,800,000	0
個人会員会費	489,364,700	494,462,900	△ 5,098,200
賛助会員会費	14,655,000	15,101,000	△ 446,000
(3) 事業収益	598,154,157	981,158,049	△ 383,003,892
証券アナリスト受講料	355,549,050	529,047,000	△ 173,497,950
証券アナリスト受験料	78,405,500	115,823,100	△ 37,417,600
PB 受験料	26,291,300	22,523,100	3,768,200
PB 継続学習料	7,377,000	8,712,000	△ 1,335,000
国際試験登録・受験料	2,699,000	3,383,100	△ 684,100
会員補講習・登録・継続料	10,253,000	10,621,700	△ 368,700
基礎講座受講・受験料	11,846,100	13,075,280	△ 1,229,180
対面教育受講料	1,704,050	4,837,500	△ 3,133,450
IRミティング等企業負担料	73,414,778	232,412,696	△ 158,997,918
セミナー・講演会参加料	1,190,750	9,117,240	△ 7,926,490
広告収入・会報購読料	5,393,933	4,635,222	758,711
推奨図書販売代	5,596,752	7,503,237	△ 1,906,485
資料頒布代	3,070,408	4,130,473	△ 1,060,065
その他収益	15,362,536	15,336,401	26,135
(4) 受取助成金	8,000,000	8,000,000	0
資本市場振興財団助成金	8,000,000	8,000,000	0
(5) 基本財産運用益	55,893,661	71,809,491	△ 15,915,830
基本財産受取利息	5,830,673	20,219,426	△ 14,388,753
基本財産受取配当金	50,042,988	51,560,065	△ 1,517,077
基本財産有価証券償還益	20,000	30,000	△ 10,000
(6) 特定資産運用益	60,745,987	57,425,105	3,320,882
特定資産受取利息	6,812	7,259	△ 447
特定資産受取配当金	60,739,175	57,417,846	3,321,329
(7) 為替差益	1,649,506	0	1,649,506
(8) 雑収益	19,158,986	14,854,330	4,304,656
受取利息	9,527	27,261	△ 17,734
受取配当金	18,475,803	14,827,069	3,648,734
雑収益	673,656	0	673,656
経常収益計	1,273,541,997	1,675,090,875	△ 401,548,878

科 目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
< 経 常 費 用 > 事 業 費	1, 302, 548, 663	1, 422, 779, 572	△ 120, 230, 909
出 題 ・ 採 点 料	34, 149, 400	29, 613, 780	4, 535, 620
講 演 ・ 原 稿 料	20, 538, 659	22, 298, 609	△ 1, 759, 950
研 究 費 ・ 謝 礼	30, 790, 568	33, 936, 131	△ 3, 145, 563
旅 費 交 通 費	14, 433, 906	24, 157, 962	△ 9, 724, 056
通 信 運 搬 費	59, 480, 785	59, 448, 655	32, 130
電 算 機 事 務 費	112, 971, 146	108, 115, 502	4, 855, 644
印 刷 製 本 費	69, 158, 145	91, 582, 988	△ 22, 424, 843
会 議 費	181, 821	8, 632, 722	△ 8, 450, 901
図 書 費	2, 539, 066	1, 471, 113	1, 067, 953
推 奨 図 書 仕 入 費	6, 630, 623	9, 391, 621	△ 2, 760, 998
消 耗 什 器 備 品 費	10, 540, 815	4, 944, 459	5, 596, 356
消 耗 品 費	1, 478, 736	2, 904, 943	△ 1, 426, 207
会 場 借 室 料	66, 712, 849	55, 644, 155	11, 068, 694
賃 借 料	101, 451, 239	102, 210, 345	△ 759, 106
清 掃 費	2, 674, 782	2, 731, 615	△ 56, 833
修 繕 費	861, 079	1, 162, 756	△ 301, 677
広 告 宣 伝 費	14, 256, 000	90, 333, 032	△ 76, 077, 032
諸 会 費	7, 648, 976	8, 812, 789	△ 1, 163, 813
支 払 手 数 料	33, 522, 321	40, 561, 657	△ 7, 039, 336
役 員 報 酬	45, 760, 000	44, 571, 500	1, 188, 500
給 料 手 当	351, 098, 115	330, 961, 648	20, 136, 467
臨 時 雇 賃 金	3, 317, 107	6, 744, 320	△ 3, 427, 213
賞 与 引 当 金 繰 入 額	51, 400, 000	50, 120, 000	1, 280, 000
役 員 退 職 給 付 費 用	20, 916, 000	19, 964, 000	952, 000
職 員 退 職 給 付 費 用	18, 821, 550	24, 672, 800	△ 5, 851, 250
福 利 厚 生 費	63, 378, 194	61, 036, 778	2, 341, 416
派 遣 ・ 委 託 料	64, 334, 800	57, 611, 409	6, 723, 391
租 税 公 課	3, 477, 860	42, 026, 700	△ 38, 548, 840
減 価 償 却 費	82, 792, 089	76, 841, 878	5, 950, 211
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3, 818, 880	4, 224, 710	△ 405, 830
貸 倒 損 失	21, 290	0	21, 290
為 替 差 損	0	999, 574	△ 999, 574
雑 費	3, 391, 862	5, 049, 421	△ 1, 657, 559
管 理 費	141, 313, 536	165, 497, 256	△ 24, 183, 720
研 究 費 ・ 謝 礼	88, 328	60, 000	28, 328
旅 費 交 通 費	1, 768, 214	2, 175, 462	△ 407, 248
通 信 運 搬 費	4, 040, 686	4, 257, 803	△ 217, 117
電 算 機 事 務 費	15, 791, 109	18, 508, 288	△ 2, 717, 179
印 刷 製 本 費	1, 249, 046	1, 376, 879	△ 127, 833
会 議 費	116, 771	281, 559	△ 164, 788
図 書 費	2, 970	20, 784	△ 17, 814
消 耗 什 器 備 品 費	432, 620	16, 701	415, 919
消 耗 品 費	316, 338	480, 768	△ 164, 430
会 場 借 室 料	377, 960	0	377, 960
賃 借 料	5, 389, 722	5, 440, 050	△ 50, 328
清 掃 費	140, 778	143, 769	△ 2, 991
修 繕 費	2, 409	0	2, 409
諸 会 費	72, 000	72, 000	0

科 目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
支 払 手 数 料	10,405,185	10,847,721	△ 442,536
役 員 報 酬	5,120,000	6,039,800	△ 919,800
給 料 手 当	46,763,195	58,753,144	△ 11,989,949
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,130,000	8,330,000	△ 2,200,000
役 員 退 職 給 付 費 用	1,344,000	2,296,000	△ 952,000
職 員 退 職 給 付 費 用	3,321,450	6,168,200	△ 2,846,750
福 利 厚 生 費	8,803,400	10,154,703	△ 1,351,303
派 遣 ・ 委 託 料	15,560,752	13,555,412	2,005,340
租 税 公 課	5,160	353,190	△ 348,030
減 価 償 却 費	12,047,919	13,784,319	△ 1,736,400
雑 費	2,023,524	2,380,704	△ 357,180
基 本 財 産 運 用 損	0	6,477,700	△ 6,477,700
基本財産有価証券償還損	0	6,477,700	△ 6,477,700
経 常 費 用 計	1,443,862,199	1,594,754,528	△ 150,892,329
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 170,320,202	80,336,347	△ 250,656,549
有 価 証 券 評 価 損 益	667,460,315	△ 339,535,197	1,006,995,512
基本財産有価証券評価益	238,698,792	4,304,000	234,394,792
特定資産有価証券評価益	325,893,220	33,529,485	292,363,735
投資有価証券評価益	105,535,803	23,730,100	81,805,703
基本財産有価証券評価損	2,667,500	132,448,758	△ 129,781,258
特定資産有価証券評価損	0	233,866,946	△ 233,866,946
投資有価証券評価損	0	34,783,078	△ 34,783,078
有 価 証 券 売 却 損 益	183,314,995	5,273,162	178,041,833
基本財産有価証券売却益	59,786,733	5,519,950	54,266,783
特定資産有価証券売却益	108,607,555	1,524	108,606,031
投資有価証券売却益	14,957,800	0	14,957,800
基本財産有価証券売却損	24,039	35,772	△ 11,733
特定資産有価証券売却損	10,489	190,038	△ 179,549
投資有価証券売却損	2,565	22,502	△ 19,937
評 価 損 益 等 計	850,775,310	△ 334,262,035	1,185,037,345
当 期 経 常 増 減 額	680,455,108	△ 253,925,688	934,380,796
2 経 常 外 増 減 の 部 ＜ 経 常 外 収 益 ＞			
受 取 持 続 化 給 付 金	2,000,000	0	2,000,000
受 取 家 賃 支 援 給 付 金	6,000,000	0	6,000,000
受取東京都家賃等支援給付金	375,000	0	375,000
経 常 外 収 益 計	8,375,000	0	8,375,000
＜ 経 常 外 費 用 ＞			
固 定 資 産 除 却 損	95,205	68,944	26,261
什 器 備 品 除 却 損	95,205	68,943	26,262
建物附属設備除却損	0	1	△ 1
経 常 外 費 用 計	95,205	68,944	26,261
当 期 経 常 外 増 減 額	8,279,795	△ 68,944	8,348,739
当期一般正味財産増減額	688,734,903	△ 253,994,632	942,729,535
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	5,584,204,909	5,838,199,541	△ 253,994,632
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,272,939,812	5,584,204,909	688,734,903

科目	当年度	前年度	増減 〔 収益△は、収益減 費用△は、費用減 〕
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	2,055,706	1,500,000	555,706
大学等証券アナリスト教育推進基金	1,055,706	750,000	305,706
アジア証券アナリスト教育支援基金	1,000,000	750,000	250,000
特定資産有価証券評価益	2,706,000	0	2,706,000
特定資産有価証券評価損	0	4,012,000	△ 4,012,000
当期指定正味財産増減額	4,761,706	△ 2,512,000	7,273,706
指定正味財産期首残高	17,683,103	20,195,103	△ 2,512,000
指定正味財産期末残高	22,444,809	17,683,103	4,761,706
Ⅲ 正味財産期末残高	6,295,384,621	5,601,888,012	693,496,609

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
< 経常収益 >			
(1) 受取入金	3,120,000	0	3,120,000
法人会員入金	50,000	0	50,000
個人会員入金	3,070,000	0	3,070,000
(2) 受取会費	270,737,350	256,082,350	526,819,700
法人会員会費	11,400,000	11,400,000	22,800,000
個人会員会費	244,682,350	244,682,350	489,364,700
賛助会員会費	14,655,000	0	14,655,000
(3) 事業収益	598,154,157	0	598,154,157
証券アナリスト受講料	355,549,050	0	355,549,050
証券アナリスト受験料	78,405,500	0	78,405,500
PB 受験料	26,291,300	0	26,291,300
PB 継続学習料	7,377,000	0	7,377,000
国際試験登録・受験料	2,699,000	0	2,699,000
会員補講習・登録・継続料	10,253,000	0	10,253,000
基礎講座受講・受験料	11,846,100	0	11,846,100
対面教育受講料	1,704,050	0	1,704,050
IRミーティング等企業負担料	73,414,778	0	73,414,778
セミナー・講演会参加料	1,190,750	0	1,190,750
広告収入・会報購読料	5,393,933	0	5,393,933
推奨図書販売代	5,596,752	0	5,596,752
資料頒布代	3,070,408	0	3,070,408
その他収益	15,362,536	0	15,362,536
(4) 受取助成金	8,000,000	0	8,000,000
資本市場振興財団助成金	8,000,000	0	8,000,000
(5) 基本財産運用益	55,893,661	0	55,893,661
基本財産受取利息	5,830,673	0	5,830,673
基本財産受取配当金	50,042,988	0	50,042,988
基本財産有価証券償還益	20,000	0	20,000
(6) 特定資産運用益	55,036,190	5,709,797	60,745,987
特定資産受取利息	6,179	633	6,812
特定資産受取配当金	55,030,011	5,709,164	60,739,175
(7) 為替差益	1,649,506	0	1,649,506
(8) 雑収益	18,485,330	673,656	19,158,986
受取利息	9,527	0	9,527
受取配当金	18,475,803	0	18,475,803
雑収益	0	673,656	673,656
経常収益計	1,011,076,194	262,465,803	1,273,541,997

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
< 経 常 費 用 >			
出 題 ・ 採 点 料	34, 149, 400	0	34, 149, 400
講 演 ・ 原 稿 料	20, 538, 659	0	20, 538, 659
研 究 費 ・ 謝 礼	30, 790, 568	88, 328	30, 878, 896
旅 費 交 通 費	14, 433, 906	1, 768, 214	16, 202, 120
通 信 運 搬 費	59, 480, 785	4, 040, 686	63, 521, 471
電 算 機 事 務 費	112, 971, 146	15, 791, 109	128, 762, 255
印 刷 製 本 費	69, 158, 145	1, 249, 046	70, 407, 191
会 議 費	181, 821	116, 771	298, 592
図 書 費	2, 539, 066	2, 970	2, 542, 036
推 奨 図 書 仕 入 費	6, 630, 623	0	6, 630, 623
消 耗 什 器 備 品 費	10, 540, 815	432, 620	10, 973, 435
消 耗 品 費	1, 478, 736	316, 338	1, 795, 074
会 場 借 室 料	66, 712, 849	377, 960	67, 090, 809
賃 借 料	101, 451, 239	5, 389, 722	106, 840, 961
清 掃 費	2, 674, 782	140, 778	2, 815, 560
修 繕 費	861, 079	2, 409	863, 488
広 告 宣 伝 費	14, 256, 000	0	14, 256, 000
諸 会 費	7, 648, 976	72, 000	7, 720, 976
支 払 手 数 料	33, 522, 321	10, 405, 185	43, 927, 506
役 員 報 酬	45, 760, 000	5, 120, 000	50, 880, 000
給 料 手 当	351, 098, 115	46, 763, 195	397, 861, 310
臨 時 雇 賃 金	3, 317, 107	0	3, 317, 107
賞 与 引 当 金 繰 入 額	51, 400, 000	6, 130, 000	57, 530, 000
役 員 退 職 給 付 費 用	20, 916, 000	1, 344, 000	22, 260, 000
職 員 退 職 給 付 費 用	18, 821, 550	3, 321, 450	22, 143, 000
福 利 厚 生 費	63, 378, 194	8, 803, 400	72, 181, 594
派 遣 ・ 委 託 料	64, 334, 800	15, 560, 752	79, 895, 552
租 税 公 課	3, 477, 860	5, 160	3, 483, 020
減 価 償 却 費	82, 792, 089	12, 047, 919	94, 840, 008
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3, 818, 880	0	3, 818, 880
貸 倒 損 失	21, 290	0	21, 290
雑 費	3, 391, 862	2, 023, 524	5, 415, 386
経 常 費 用 計	1, 302, 548, 663	141, 313, 536	1, 443, 862, 199
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 291, 472, 469	121, 152, 267	△ 170, 320, 202

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
有 価 証 券 評 価 損 益	636,544,980	30,915,335	667,460,315
基本財産有価証券評価益	238,698,792	0	238,698,792
特定資産有価証券評価益	294,977,885	30,915,335	325,893,220
投資有価証券評価益	105,535,803	0	105,535,803
基本財産有価証券評価損	2,667,500	0	2,667,500
有 価 証 券 売 却 損 益	183,314,995	0	183,314,995
基本財産有価証券売却益	59,786,733	0	59,786,733
特定資産有価証券売却益	108,607,555	0	108,607,555
投資有価証券売却益	14,957,800	0	14,957,800
基本財産有価証券売却損	24,039	0	24,039
特定資産有価証券売却損	10,489	0	10,489
投資有価証券売却損	2,565	0	2,565
評 価 損 益 等 計	819,859,975	30,915,335	850,775,310
当 期 経 常 増 減 額	528,387,506	152,067,602	680,455,108
2 経 常 外 増 減 の 部			
＜ 経 常 外 収 益 ＞			
受取持続化給付金	2,000,000	0	2,000,000
受取家賃支援給付金	5,700,000	300,000	6,000,000
受取東京都家賃等支援給付金	356,250	18,750	375,000
経 常 外 収 益 計	8,056,250	318,750	8,375,000
＜ 経 常 外 費 用 ＞			
固定資産除却損	95,205	0	95,205
什器備品除却損	95,205	0	95,205
経 常 外 費 用 計	95,205	0	95,205
当 期 経 常 外 増 減 額	7,961,045	318,750	8,279,795
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	536,348,551	152,386,352	688,734,903
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			5,584,204,909
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			6,272,939,812
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 寄 附 金	2,055,706	0	2,055,706
大学等証券アナリスト教育推進基金	1,055,706	0	1,055,706
アジア証券アナリスト教育支援基金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産有価証券評価益	2,706,000	0	2,706,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	4,761,706	0	4,761,706
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			17,683,103
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			22,444,809
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高			6,295,384,621

（注）貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・ 時価のあるもの・・・移動平均法による時価法によっている。
- ・ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物附属設備および什器備品・・・定率法。ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法。
- ・ ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法。

(3) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒の実績率により回収不能見込額を計上している。

・ 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金として計上している。

・ 退職給付引当金

職員について退職給付の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

・ 役員退職給付引当金

役員について内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高

基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	207,215,193	0	60,830,558	146,384,635
金銭信託	500,000,000	0	200,000,000	300,000,000
債券	803,226,800	410,490,000	2,667,500	1,211,049,300
株式	548,123,950	143,376,750	0	691,500,700
不動産投資信託	594,786,900	108,714,792	159,932,192	543,569,500
基本財産計	2,653,352,843	662,581,542	423,430,250	2,892,504,135
特定資産				
退職給付引当資産	135,264,000	22,143,000	28,426,000	128,981,000
役員退職給付引当資産	78,260,000	22,260,000	0	100,520,000
賞与引当資産	58,450,000	57,530,000	58,450,000	57,530,000
教育調査研究積立資産	415,139,792	69,142,211	0	484,282,003
事務施設積立資産	1,097,701,786	206,102,237	0	1,303,804,023
大会事業積立資産	144,537,094	22,399,140	0	166,936,234
大学等証券アナリスト教育推進基金	104,508,920	19,671,572	0	124,180,492
アジア証券アナリスト教育支援基金	107,294,654	13,339,766	0	120,634,420
特定資産計	2,141,156,246	432,587,926	86,876,000	2,486,868,172
合 計	4,794,509,089	1,095,169,468	510,306,250	5,379,372,307

- (注)1. 基本財産のうち債券の当期減少額は、基本財産有価証券評価損 2,667,500 円（一般正味財産増減の部）である。
2. 基本財産のうち株式の当期増加額には、基本財産有価証券評価益 129,984,000 円（一般正味財産増減の部）が含まれている。
3. 基本財産のうち不動産投資信託の当期増加額は、基本財産有価証券評価益 108,714,792 円（一般正味財産増減の部）である。
4. 教育調査研究積立資産の当期増加額は、特定資産有価証券評価益 69,142,211 円（一般正味財産増減の部）である。
5. 事務施設積立資産の当期増加額は、特定資産有価証券評価益 206,102,237 円（一般正味財産増減の部）である。
6. 大会事業積立資産の当期増加額は、特定資産有価証券評価益 22,399,140 円（一般正味財産増減の部）である。
7. 大学等証券アナリスト教育推進基金の当期増加額には、特定資産有価証券評価益 18,615,866 円（一般正味財産増減の部 17,221,766 円、指定正味財産増減の部 1,394,100 円）が含まれている。

8. アジア証券アナリスト教育支援基金の当期増加額には、特定資産有価証券評価益 12,339,766 円（一般正味財産増減の部 11,027,866 円、指定正味財産増減の部 1,311,900 円）が含まれている。

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	146,384,635	—	(146,384,635)	—
金銭信託	300,000,000	—	(300,000,000)	—
債券	1,211,049,300	—	(1,211,049,300)	—
株式	691,500,700	—	(691,500,700)	—
不動産投資信託	543,569,500	—	(543,569,500)	—
基本財産計	2,892,504,135	—	(2,892,504,135)	—
特定資産				
退職給付引当資産	128,981,000	—	—	(128,981,000)
役員退職給付引当資産	100,520,000	—	—	(100,520,000)
賞与引当資産	57,530,000	—	—	(57,530,000)
教育調査研究積立資産	484,282,003	—	(484,282,003)	—
事務施設積立資産	1,303,804,023	—	(1,303,804,023)	—
大会事業積立資産	166,936,234	—	(166,936,234)	—
大学等証券アナリスト教育推進基金	124,180,492	(14,033,012)	(110,147,480)	—
アジア証券アナリスト教育支援基金	120,634,420	(8,411,797)	(112,222,623)	—
特定資産計	2,486,868,172	(22,444,809)	(2,177,392,363)	(287,031,000)
合 計	5,379,372,307	(22,444,809)	(5,069,896,498)	(287,031,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	28,485,022	27,754,292	730,730
什器備品	30,821,666	22,378,482	8,443,184
ソフトウェア	548,738,400	355,213,533	193,524,867
ソフトウェア仮勘定	33,759,963	0	33,759,963
合 計	641,805,051	405,346,307	236,458,744

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区
資本市場振興財団助成金	資本市場 振興財団	0	8,000,000	8,000,000	0	—
受取助成金 計		0	8,000,000	8,000,000	0	—
持続化給付金	国	0	2,000,000	2,000,000	0	—
家賃支援給付金	国	0	6,000,000	6,000,000	0	—
東京都家賃等支援給付金	東京都	0	375,000	375,000	0	—
受取給付金 計		0	8,375,000	8,375,000	0	—
合 計		0	16,375,000	16,375,000	0	—

6 その他

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

金融商品の運用に当たっては、公益法人としての性格等を踏まえ、資産の安全性や流動性の確保に十分留意するとともに、安定した利息・配当収入などインカムゲインを中心とした資金運用を行うこととし、利鞘狙いの短期売買などは行わない方針である

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

運用している金融商品は、債券、株式、不動産投資信託、金銭信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク等にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、信用リスク、市場価格変動リスクなどの管理方法等を定めた当協会の資金運用規程に基づき行っている。

② 資金運用諮問会議の設置

外部の有識者で構成する資金運用諮問会議（毎年度 1 回以上開催）を設置し、同会議の答申等に基づき資金運用方針を定めている。

③ 理事会への定期報告

金融商品の運用状況は、少なくとも年 2 回以上、理事会に報告している。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,519,710	3,818,880	4,519,710	0	3,818,880
賞与引当金	58,450,000	57,530,000	58,450,000	0	57,530,000
退職給付引当金	135,264,000	22,143,000	28,426,000	0	128,981,000
役員退職給付引当金	78,260,000	22,260,000	0	0	100,520,000

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	2,471,357
	普通預金	三菱UFJ銀行日本橋中央支店ほか	運転資金として	346,098,828
	未収金	受験料等	公益目的事業の未収金	68,573,154
	未収会費	入会金・会費	公益目的事業の未収会費	9,792,000
	前払金	保険料	管理業務の前払金	805,470
	貸倒引当金	未収会費	未収会費の貸倒引当金	△ 3,818,880
流動資産合計				423,921,929
(固定資産)	基本財産	普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	146,384,635
		金銭信託	三井住友信託銀行	300,000,000
		債券	武田薬品工業社債ほか	1,211,049,300
		株式	三井物産ほか	691,500,700
	特定資産	不動産投資信託	ジャパンリアルエステイトほか	543,569,500
		退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部	38,981,000
			金銭信託 三井住友信託銀行	90,000,000
		役員退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部	90,520,000
			金銭信託 三井住友信託銀行	10,000,000
		賞与引当資産	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部	57,530,000
		教育調査研究積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行日本橋中央支店	181,652,953
			株式 旭化成ほか	125,838,250
			不動産投資信託 ジャパンエクセレントほか	176,790,800
		事務施設積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行日本橋中央支店	155,656,973
			株式 KDDIほか	565,309,850
			不動産投資信託 森トラスト総合リートほか	582,837,200
		大会事業積立資産	普通預金 三井住友銀行東京中央支店	20,208,234
			株式 エーザイほか	29,229,000
			不動産投資信託 フロンティア不動産ほか	117,499,000
		大学等証券アナリスト教育推進基金	普通預金 三菱UFJ銀行日本橋中央支店ほか	16,797,692
			株式 トヨタほか	31,758,400
			不動産投資信託 アドバンス・レジデンスほか	75,624,400
		アジア証券アナリスト教育支援基金	普通預金 みずほ銀行兜町支店ほか	12,741,520
			株式 東京海上ほか	33,309,500
			不動産投資信託 ユナイテッド・アーバンほか	74,583,400
	その他固定資産	建物附属設備	内装造作等	730,730
		什器備品	パソコン等	8,443,184
		ソフトウェア	基幹システム等	193,524,867
		ソフトウェア仮勘定	基幹システム等	33,759,963
		投資有価証券	株式、不動産投資信託	595,309,650
		出資金	東京証券信用組合	1,000,000
		敷金・保証金	東京証券取引所ほか	88,635,100
固定資産合計				6,300,775,801
資産合計				6,724,697,730
(流動負債)	未払金	未払電算機事務費等	公益目的事業等に関する未払金	43,578,037
	前受金	受験料等	公益目的事業に関する前受金	93,659,700
	預り金	源泉徴収所得税等	公益目的事業等に関する預り金	5,044,372
	賞与引当金	役職員に対するもの	役職員に対する賞与の支払いに備えたもの	57,530,000
流動負債合計				199,812,109
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員および役員に対する退職金の支払いに備えたもの	128,981,000
	役員退職給付引当金	役員に対するもの		100,520,000
固定負債合計				229,501,000
負債合計				429,313,109
正味財産				6,295,384,621

独立監査人の監査報告書

2021 年 5 月 7 日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会 長 新芝 宏之 殿

清 泉 監 査 法 人

東京都中央区

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 辺土名 厚 ⑩

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの 2020 年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

（注）監査法人の都合により印影を省略しています。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基

づき、公益社団法人日本証券アナリスト協会の2021年3月31日現在の2020年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

2021 年 5 月 12 日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監 事 増 川 道 夫

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの 2020 事業年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

2021 年 5 月 12 日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監 事 美 濃 口 真 琴

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの 2020 事業年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

以上

(注) 都合により印影を省略しています。

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会長（代表理事） 新 芝 宏 之 殿

2021 年 5 月 12 日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

監 事 坂 井 竜 裕

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの 2020 事業年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

理事および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備・充実に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより、業務及び財産の状況を調査した。

さらに、会計監査人である清泉監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表について検討した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書等の財務諸表は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認める。

以上

（注）都合により印影を省略しています。

以上のとおり報告いたします。

2021年 5 月 25日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会 長 (代表理事)	新芝 宏之	理 事	小沼 泰之
副 会 長	新井 富雄	同	佐藤 元彦
同	許斐 潤	同	佐藤 淑子
同	菱田 賀夫	同 (業務執行理事)	新免 慶憲 (常勤)
専務理事 (代表理事)	前原 康宏 (常勤)	同	杉江 潤
常務理事 (代表理事)	渥美 恭弘 (常勤)	同	津金 眞理子
理 事	相澤 淳一	同	成川 順一
同	阿久沢 哲夫	同	西岡 明彦
同	浅井 公広	同	濱口 大輔
同 (業務執行理事)	磯野 義治 (常勤)	同	藤森 克己
同	大類 雄司	同	松本 昌男
同	櫛田 誠希	同 (業務執行理事)	山口 光夫 (常勤)
同	神津 多可思		

以 上

(付) 2020 年度予算との比較

1 経常収益

「経常収益」は1,274 百万円と、新型コロナウイルス感染症の影響により予算を354 百万円下回った。

- ① 「事業収益」が、次の科目を中心に予算を341 百万円下回ったこと。
 - イ. 「IR ミーティング等企業負担料」が、IR ミーティング等の開催回数的大幅減少により、予算を175 百万円下回った。
 - ロ. 「証券アナリスト受験料」が、第1 次春試験の中止や第1 秋試験・第2 次試験欠席者の受験料返金希望に応じたことから、予算を87 百万円下回った。
 - ハ. 「証券アナリスト受講料」が、第2 次レベル講座（第1 次春試験中止に伴う第1 次試験合格者の減少）を中心に、予算を59 百万円下回った。
- ② 「受取会費」、「受取入会金」が、例年6 月に行われているCMA 第2 次試験が12 月に延期となったことに伴う入会時期の翌年度への後ずれを主因に、それぞれ予算を15 百万円、7 百万円下回ったこと。

2 経常費用

「経常費用」は1,444 百万円と予算を343 百万円下回った。これは、「事業費」が、「広告宣伝費」、「講演・原稿料」、「給料手当」等の下振れから予算を307 百万円下回ったほか、「管理費」も「給料手当」等の下振れから予算を36 百万円下回ったことによる。

(1) 事業費

- ① 人件費関係では、「給料手当」（予算比47 百万円減）が自己都合退職者の発生や要員確保の先送りから、「派遣・委託料」（同11 百万円減）がIR ミーティング等の開催回数的大幅減少から、それぞれ予算を下回った。
- ② 「広告宣伝費」（予算比72 百万円減）は、インターネットの活用など効果的・効率的な広報に取り組んだことから、「講演・原稿料」（同62 百万円減）は新CMA プログラム第1 次レベルテキスト原稿料の支払が2021 年度にずれ込んだことから、「租税公課」（同27 百万円減）は課税売上に相当する事業収入が減

少したことから、「印刷製本費」(同 18 百万円減)は CMA プログラム講座受講者・試験受験者の減少によるテキスト・試験問題の印刷減少から、「研究費・謝礼」(同 17 百万円減)は委員会出席報酬料や CMA 試験問題の調整料の減少から、「旅費交通費」(同 13 百万円減)は海外出張費の皆減から、それぞれ予算を下回った。

- ② 一方、「消耗什器備品費」(予算比 6 百万増)は在宅勤務用パソコンの購入から予算を上回ったほか、「諸会費」(以下、予算比 5 百万円未満の増加)、「支払手数料」、「減価償却費」、「貸倒損失」も、それぞれ予算を上回った。

(2) 管理費

- ① 人件費関連では、「給料手当」(予算比 18 百万円減)が要員確保の先送りから予算を下回った一方、「派遣・委託料」(同 11 百万円増)が派遣社員の採用から予算を上回った。
- ③ 「旅費交通費」(以下、予算比 10 百万円未満の減少)、「通信運搬費」、「電算機事務費」、「印刷製本費」、「会議費」、「図書費」、「消耗品費」、「賃借料」、「清掃費」、「諸会費」、「支払手数料」、「租税公課」、「減価償却費」、「雑費」は、それぞれ予算を下回った。
- ③ 「研究費・謝礼」(以下、予算比 10 百万円未満の増加)、「消耗什器備品費」、「会場借室料」、「修繕費」は、それぞれ予算を上回った。

(3) 基本財産運用損

所有債券の償還損が発生しなかったことから、「基本財産有価証券償還損」はゼロだった(予算計上額 50 千円)。

3 評価損益等調整前当期経常増減額

以上の結果、「評価損益等調整前当期経常増減額」は、予算の赤字(160 百万円)を 11 百万円上回る 170 百万円の赤字となった。

以上

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減 〔 △は、収入は予算 未達、支出は同超過 〕	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
< 経常収益 >				
(1) 受取入金金	9,860,000	3,120,000	△ 6,740,000	
法人会員入金金	100,000	50,000	△ 50,000	
個人会員入金金	9,760,000	3,070,000	△ 6,690,000	
(2) 受取会費	542,300,000	526,819,700	△ 15,480,300	
法人会員会費	22,600,000	22,800,000	200,000	
個人会員会費	504,600,000	489,364,700	△ 15,235,300	
賛助会員会費	15,100,000	14,655,000	△ 445,000	
(3) 事業収益	938,996,000	598,154,157	△ 340,841,843	
証券アナリスト受講料	414,770,000	355,549,050	△ 59,220,950	
証券アナリスト受験料	165,820,000	78,405,500	△ 87,414,500	
PB 受験料	25,700,000	26,291,300	591,300	
PB 継続学習料	7,700,000	7,377,000	△ 323,000	
国際試験登録・受験料	5,106,000	2,699,000	△ 2,407,000	
会員補講習・登録・継続料	11,500,000	10,253,000	△ 1,247,000	
基礎講座受講・受験料	12,500,000	11,846,100	△ 653,900	
対面教育受講料	3,500,000	1,704,050	△ 1,795,950	
IRミーティング等企業負担料	248,000,000	73,414,778	△ 174,585,222	
セミナー・講演会参加料	11,000,000	1,190,750	△ 9,809,250	
広告収入・会報購読料	4,000,000	5,393,933	1,393,933	
推奨図書販売代	8,700,000	5,596,752	△ 3,103,248	
資料頒布代	4,200,000	3,070,408	△ 1,129,592	
その他収益	16,500,000	15,362,536	△ 1,137,464	
(4) 受取助成金	8,000,000	8,000,000	0	
資本市場振興財団助成金	8,000,000	8,000,000	0	
(5) 基本財産運用益	56,400,000	55,893,661	△ 506,339	
基本財産受取利息	5,600,000	5,830,673	230,673	
基本財産受取配当金	50,800,000	50,042,988	△ 757,012	
基本財産有価証券償還益	0	20,000	20,000	
(6) 特定資産運用益	57,339,000	60,745,987	3,406,987	
特定資産受取利息	7,000	6,812	△ 188	
特定資産受取配当金	57,332,000	60,739,175	3,407,175	
(7) 為替換算差益	0	1,649,506	1,649,506	
(8) 雑収益	14,800,000	19,158,986	4,358,986	
経常収益計	1,627,695,000	1,273,541,997	△ 354,153,003	

科 目	予算額	決算額	増減 〔 △は、収入は予算 未達、支出は同超過 〕	備 考
< 経 常 費 用 > 事 業 費	1, 609, 524, 000	1, 302, 548, 663	306, 975, 337	
出 題 ・ 採 点 料	37, 700, 000	34, 149, 400	3, 550, 600	
講 演 ・ 原 稿 料	82, 120, 000	20, 538, 659	61, 581, 341	
研 究 費 ・ 謝 礼	47, 400, 000	30, 790, 568	16, 609, 432	
旅 費 交 通 費	27, 800, 000	14, 433, 906	13, 366, 094	
通 信 運 搬 費	63, 640, 000	59, 480, 785	4, 159, 215	
電 算 機 事 務 費	120, 900, 000	112, 971, 146	7, 928, 854	
印 刷 製 本 費	86, 680, 000	69, 158, 145	17, 521, 855	
会 議 費	9, 400, 000	181, 821	9, 218, 179	
図 書 費	2, 900, 000	2, 539, 066	360, 934	
推 奨 図 書 仕 入 費	8, 300, 000	6, 630, 623	1, 669, 377	
消 耗 什 器 備 品 費	4, 308, 000	10, 540, 815	△ 6, 232, 815	
消 耗 品 費	3, 000, 000	1, 478, 736	1, 521, 264	
会 場 借 室 料	76, 500, 000	66, 712, 849	9, 787, 151	
賃 借 料	105, 662, 000	101, 451, 239	4, 210, 761	
清 掃 費	2, 800, 000	2, 674, 782	125, 218	
修 繕 費	2, 000, 000	861, 079	1, 138, 921	
広 告 宣 伝 費	86, 000, 000	14, 256, 000	71, 744, 000	
諸 会 費	5, 600, 000	7, 648, 976	△ 2, 048, 976	
支 払 手 数 料	29, 358, 000	33, 522, 321	△ 4, 164, 321	
役 員 報 酬	45, 760, 000	45, 760, 000	0	
給 料 手 当	398, 440, 000	351, 098, 115	47, 341, 885	
臨 時 雇 賃 金	6, 900, 000	3, 317, 107	3, 582, 893	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	55, 200, 000	51, 400, 000	3, 800, 000	
役 員 退 職 給 付 費 用	20, 916, 000	20, 916, 000	0	
職 員 退 職 給 付 費 用	20, 060, 000	18, 821, 550	1, 238, 450	
福 利 厚 生 費	66, 630, 000	63, 378, 194	3, 251, 806	
派 遣 ・ 委 託 料	74, 950, 000	64, 334, 800	10, 615, 200	
租 税 公 課	30, 200, 000	3, 477, 860	26, 722, 140	
減 価 償 却 費	78, 000, 000	82, 792, 089	△ 4, 792, 089	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4, 300, 000	3, 818, 880	481, 120	
貸 倒 損 失	0	21, 290	△ 21, 290	
雑 費	6, 100, 000	3, 391, 862	2, 708, 138	
管 理 費	177, 728, 000	141, 313, 536	36, 414, 464	
研 究 費 ・ 謝 礼	70, 000	88, 328	△ 18, 328	
旅 費 交 通 費	1, 900, 000	1, 768, 214	131, 786	
通 信 運 搬 費	6, 700, 000	4, 040, 686	2, 659, 314	
電 算 機 事 務 費	19, 300, 000	15, 791, 109	3, 508, 891	
印 刷 製 本 費	3, 940, 000	1, 249, 046	2, 690, 954	
会 議 費	300, 000	116, 771	183, 229	
図 書 費	100, 000	2, 970	97, 030	
消 耗 什 器 備 品 費	20, 000	432, 620	△ 412, 620	
消 耗 品 費	600, 000	316, 338	283, 662	
会 場 借 室 料	0	377, 960	△ 377, 960	
賃 借 料	5, 638, 000	5, 389, 722	248, 278	
清 掃 費	200, 000	140, 778	59, 222	
修 繕 費	0	2, 409	△ 2, 409	
諸 会 費	3, 300, 000	72, 000	3, 228, 000	
支 払 手 数 料	11, 442, 000	10, 405, 185	1, 036, 815	
役 員 報 酬	5, 120, 000	5, 120, 000	0	

科 目	予算額	決算額	増減 〔 △は、収入は予算 未達、支出は同超過 〕	備 考
給 料 手 当	64,668,000	46,763,195	17,904,805	
臨 時 雇 賃 金	0	0	0	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,200,000	6,130,000	3,070,000	
役 員 退 職 給 付 費 用	1,384,000	1,344,000	40,000	
職 員 退 職 給 付 費 用	5,040,000	3,321,450	1,718,550	
福 利 厚 生 費	10,468,000	8,803,400	1,664,600	
派 遣 ・ 委 託 料	5,000,000	15,560,752	△ 10,560,752	
租 税 公 課	400,000	5,160	394,840	
減 価 償 却 費	20,438,000	12,047,919	8,390,081	
雑 費	2,500,000	2,023,524	476,476	
基 本 財 産 運 用 損	50,000	0	50,000	
基本財産有価証券償還損	50,000	0	50,000	
経 常 費 用 計	1,787,302,000	1,443,862,199	343,439,801	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 159,607,000	△ 170,320,202	△ 10,713,202	
有 価 証 券 評 価 損 益	0	667,460,315	667,460,315	
基本財産有価証券評価益	0	238,698,792	238,698,792	
特定資産有価証券評価益	0	325,893,220	325,893,220	
投資有価証券評価益	0	105,535,803	105,535,803	
基本財産有価証券評価損	0	2,667,500	△ 2,667,500	
特定資産有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
有 価 証 券 売 却 損 益	0	183,314,995	183,314,995	
基本財産有価証券売却益	0	59,786,733	59,786,733	
特定資産有価証券売却益	0	108,607,555	108,607,555	
投資有価証券売却益	0	14,957,800	△ 14,957,800	
基本財産有価証券売却損	0	24,039	△ 24,039	
特定資産有価証券売却損	0	10,489	△ 10,489	
投資有価証券売却損	0	2,565	△ 2,565	
評 価 損 益 等 計	0	850,775,310	850,775,310	
当 期 経 常 増 減 額	△ 159,607,000	680,455,108	840,062,108	
2 経 常 外 増 減 の 部				
< 経 常 外 収 益 >				
受 取 持 続 化 給 付 金	0	2,000,000	2,000,000	
受 取 家 賃 支 援 給 付 金	0	6,000,000	6,000,000	
受取東京都家賃等支援給付金	0	375,000	375,000	
経 常 外 収 益 計	0	8,375,000	8,375,000	
< 経 常 外 費 用 >				
固 定 資 産 除 却 損	0	95,205	△ 95,205	
什 器 備 品 除 却 損	0	95,205	△ 95,205	
建物附属設備除却損	0	0	0	
経 常 外 費 用 計	0	95,205	△ 95,205	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	8,279,795	8,279,795	
当期一般正味財産増減額	△ 159,607,000	688,734,903	831,782,313	
一般正味財産期首残高		5,584,204,909		
一般正味財産期末残高		6,272,939,812		
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 寄 附 金		2,055,706		
大学等証券アナリスト教育推進基金		1,055,706		
アジア証券アナリスト教育支援基金		1,000,000		
特定資産有価証券評価損		2,706,000		
当期指定正味財産増減額		4,761,706		
指定正味財産期首残高		17,683,103		
指定正味財産期末残高		22,444,809		
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高		6,295,384,621		

2020年度設備投資計画と実績

単位：千円

	2019年度	2020年度					
	期末簿価 (A)	設備投資 計画	設備投資実績 (B)		減価償却 (C)	除却 (D)	期末簿価 (A + B - C - D)
			内 容				
建物附属設備	1, 199	0	0		469	0	730
什器備品	10, 267	11, 000	3, 239	パソコン、電話 設備ほか	4, 967	95	8, 444
ソフトウェア	132, 782	173, 000	150, 147	基幹システムソ フトウェア等	89, 404	0	193, 525
ソフトウェア 仮勘定	0	0	33, 760	基幹システムソ フトウェア等	0	0	33, 760
合 計	144, 248	184, 000	187, 146		94, 840	95	236, 459